

I 平成24年度予算編成

1 予算規模

予算規模7,424億円(平23当初7,458億円:▲34億円、▲0.5%)
 ~対前年度当初予算比で11年連続マイナス~

(参考)過去の当初予算規模

平13	8,762億円	(0.4%)	平19	7,660億円	(▲0.6%)
平14	8,347億円	(▲4.7%)	平20	7,626億円	(▲0.4%)
平15	8,202億円	(▲1.7%)	平21	7,598億円	(▲0.4%)
平16	7,987億円	(▲2.6%)	平22	7,502億円	(▲1.3%)
平17	7,759億円	(▲2.8%)	平23	7,458億円	(▲0.6%)
平18	7,707億円	(▲0.7%)			

*6補後

2 予算のポイント

歳入

(単位:億円、%)

項目	平24当初		平23当初		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
県税	1,950	26.3	1,905	25.5	+45	+2.4
地方譲与税	283	3.8	280	3.8	+3	+1.1
地方特例交付金	8	0.1	25	0.3	▲17	▲68.7
地方交付税	1,754	23.6	1,768	23.7	▲14	▲0.8
県債	1,237	16.7	1,155	15.5	+82	+7.1
臨時財政対策債	670	9.0	560	7.5	+110	+19.6
臨時財政対策債除く	567	7.7	595	8.0	▲28	▲4.8
国庫支出金	742	10.0	711	9.5	+31	+4.4
繰入金	264	3.6	390	5.2	▲126	▲32.3
その他収入	1,186	15.9	1,224	16.5	▲38	▲3.0
合計	7,424	100.0	7,458	100.0	▲34	▲0.5

1 県 税

1, 950億円（平23当初 1, 905億円、+45億円、+2.4%）

年少扶養控除の廃止や清流の国ぎふ森林・環境税の導入等により個人県民税は平成23年度当初予算を上回る（+25億円）ことに加え、エコカー減税の見直し等により自動車取得税も増加（+11億円）

2 地方特例交付金

8億円（平23当初 25億円、▲17億円、▲68.7%）

児童手当及び子ども手当特例交付金が廃止（▲17億円）されたことによる減

3 地方交付税

1, 754億円（平23当初 1, 768億円、▲14億円、▲0.8%）

県税収入が増加することによる減

4 県 債

1, 237億円（平23当初 1, 155億円、+82億円、+7.1%）

臨時財政対策債は増加（+110億円）。臨時財政対策債を除く県債は、起債対象事業の減などにより28億円減少

臨時財政対策債

地方財政計画の財源不足の一部を補てんするもの。

この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入。

5 国庫支出金

742億円（平23当初 711億円、+31億円、+4.4%）

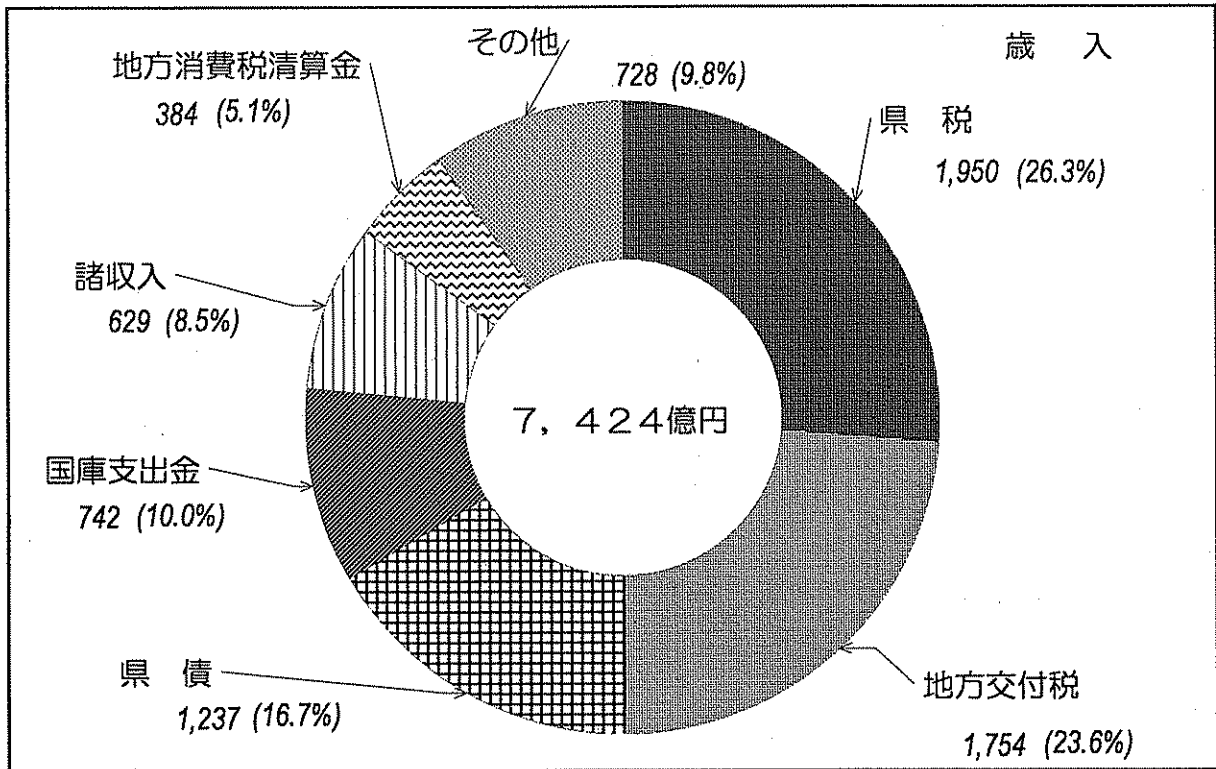
公共事業の増加に伴う増（+16億円）や、災害復旧事業の増加に伴う増（+6億円）などにより増加

6 繰 入 金

264億円（平23当初 390億円、▲126億円、▲32.3%）

国補正予算で設けられた基金からの繰入金が減少（▲148億円）

歳入款別予算額及び構成比



歳 出

(単位：億円、%)

項 目	平24当初		平23当初		増減額	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
人 件 費	2, 2 3 5	30.1	2, 2 6 9	30.4	▲ 3 4	▲ 1. 5
職 員 給 等	2, 0 0 4	27.0	2, 0 3 2	27.2	▲ 2 8	▲ 1. 3
退 職 手 当	2 3 1	3.1	2 3 7	3.2	▲ 6	▲ 2. 7
公 債 費	1, 2 8 0	17.2	1, 2 9 8	17.4	▲ 1 8	▲ 1. 4
社会保障関係経費	9 0 0	12.1	8 8 2	11.8	+ 1 8	+ 1. 9
国補正基金事業除く	8 8 8	12.0	8 3 9	11.2	+ 4 9	+ 5. 8
普通建設事業費	1, 0 5 9	14.3	1, 0 7 7	14.5	▲ 1 8	▲ 1. 7
そ の 他	1, 9 5 0	26.3	1, 9 3 2	25.9	+ 1 8	+ 1. 0
合 計	7, 4 2 4	100.0	7, 4 5 8	100.0	▲ 3 4	▲ 0. 5

1 人件費

2,235億円（平23当初 2,269億円、▲34億円、▲1.5%）

職員の臨時的給与抑制の継続及び職員数の減などにより減少

2 公債費

1,280億円（平23当初 1,298億円、▲18億円、▲1.4%）

近年、県債の発行額を抑制してきたことから、平成21年度（1,352億円）をピークに3年連続の減少

3 社会保障関係経費

900億円（平23当初 882億円、+18億円、+1.9%）

国補正予算で設けられた基金を活用する事業は減少（▲31億円）した一方で、介護者数の増加に伴う介護保険事業県負担金の増（+11億円）、国と地方の負担割合の見直しによる国民健康保険財政調整交付金（+19億）や児童手当県負担金（+4億円）の増、障がい福祉サービス報酬の改定による障害者自立支援給付費負担金の増（+7億円）などにより増加

4 普通建設事業費

1,059億円（平23当初 1,077億円、▲18億円、▲1.7%）

公共事業（+32億円）、県単事業（+17億円）が増加した一方、国補正予算で設けられた基金を活用した普通建設事業の減少（▲30億円）や下呂温泉病院用地購入費が減少（▲27億円）したことにより減少

5 その他

1,950億円（平23当初 1,932億円、+18億円、+1.0%）

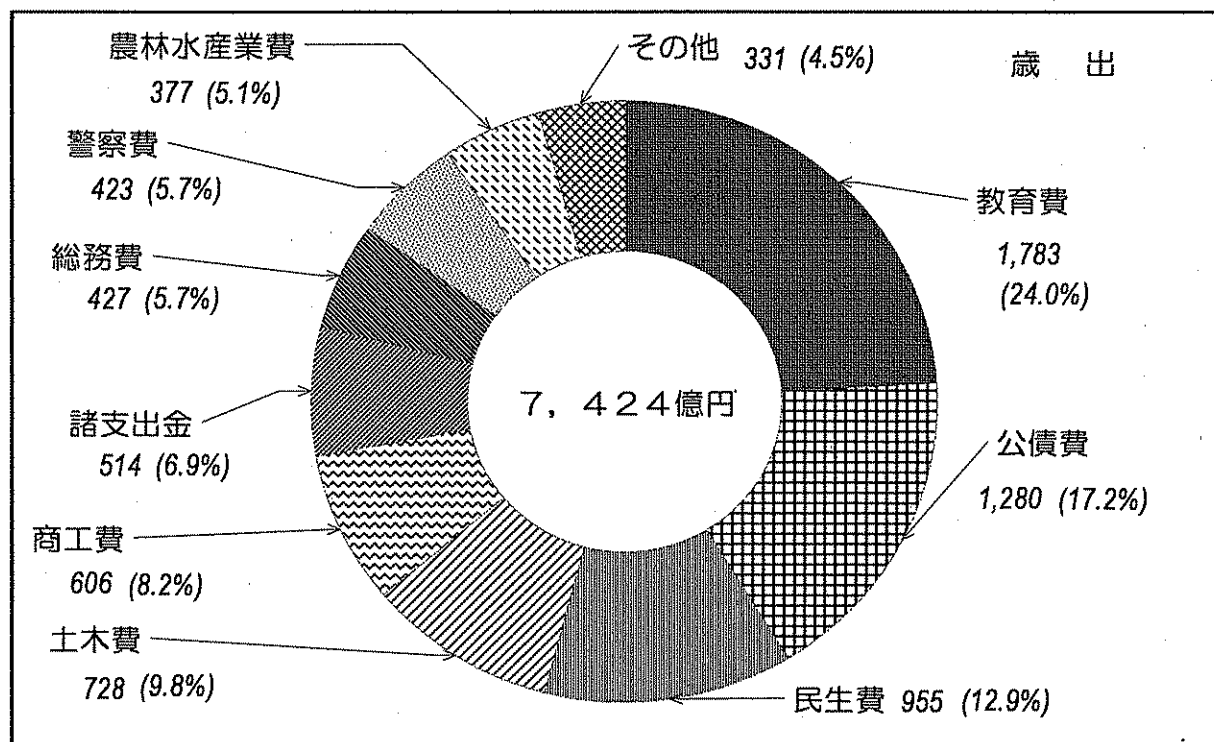
ふるさと雇用再生特別基金事業費（▲14億円）など、国補正予算で設けられた基金を活用した事業が減少する一方で、開催を迎える清流国体・大会に係る経費の増（+58億円）及び清流の国ぎふ森林・環境基金への積立（9億円）などにより増加

歳出款別対前年増減額

(単位：億円、%)

款名	平 24 当 初		平 23 当 初		増減額	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
教 育 費	1,783	24.0	1,798	24.1	▲ 15	▲0.8
公 債 費	1,280	17.2	1,298	17.4	▲ 18	▲1.4
民 生 費	955	12.9	984	13.2	▲ 29	▲3.0
土 木 費	728	9.8	692	9.3	+ 36	+5.1
商 工 費	606	8.2	598	8.0	+ 8	+1.3
諸 支 出 金	514	6.9	515	6.9	▲ 1	▲0.1
総 務 費	427	5.7	376	5.1	+ 51	+13.5
警 察 費	423	5.7	420	5.6	+ 3	+0.6
農 林 水 産 業 費	377	5.1	351	4.7	+ 26	+7.7
そ の 他	331	4.5	426	5.7	▲ 95	▲22.3
合 計	7,424	100.0	7,458	100.0	▲ 34	▲0.5

予算額及び構成比



Ⅱ 平成24年度予算の概要

Ⅰ. 安全な暮らしを守る防災体制の強化

1 災害に強い県土整備	9
2 災害医療と業務継続体制の構築	10
3 “減災”に向けた取組みの推進	12

Ⅱ. 経済情勢の激変に対応する産業・雇用の構築

1 外的要因を活かした成長戦略	13
(1) 攻めの体制の構築と高利益体質への転換支援	13
(2) 次代を支える産業の育成	15
2 人材の育成と就労環境の整備	16
(1) 若年者を対象とした重点的就労支援	17
(2) 誰もが活躍できる就労環境の整備	17
3 観光交流人口と地域消費の拡大	18
(1) 観光消費額拡大を目指した誘客の推進	18
(2) 賑わいと魅力あふれるまちづくりの推進	19

Ⅲ. 支え合い、未来につながる岐阜県づくり

1 安心な地域づくり	20
(1) 障がい児者に対する支援の充実	20
(2) 地域医療・介護の充実	22
(3) 誰もが安心を感じられる地域社会の構築	23

2	支え合う人づくり	24
	(1)地域の再生、支え合い	24
	(2)子どもを産み育てやすい社会環境の整備	25
	(3)未来を担う人づくり	26
3	未来につながる社会基盤整備	26

IV. 『清流の国ぎふ』づくり

1	身近な環境の保全	28
2	恵みの森林づくり・生きた森林づくり	29
3	魅力ある農村づくり・強い農業づくり	31

V. ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催

1	開催気運の盛り上げ	33
2	国体・大会の運営	34
3	競技力の向上	35

I. 安全な暮らしを守る防災体制の強化

昨年の東日本大震災で生じた「超」広域災害を多面的・多角的に検証した「震災対策検証委員会」からの110項目にわたる提言や、一昨年の「7.15豪雨災害」の検証結果、昨年の台風15号による被害等を踏まえ、防災、“減災”対策を着実に実施する。

1 災害に強い県土整備

(耐震化・液状化対策)

- ・ 緊急輸送道路の橋りょう耐震対策等の推進【19億1,703万円】 (県土4)
災害時において救急車両、支援車両等が通行する緊急輸送道路、孤立することが予想される集落へ通じる道路及び交通量の多い道路の被災の最小化を図るため、橋りょうの耐震対策・補修を実施。
- ・ 緊急輸送道路等の拡幅及びバイパスの整備【92億3,967万円】 (県土6)
災害時において救急車両、支援車両等が通行する緊急輸送道路、孤立することが予想される集落へ通じる道路の狭隘区間の広幅員化(現道拡幅・バイパス整備)を実施。
- ・ 河川構造物の液状化対策の推進【1億2,753万円】 (県土7)
地震による液状化により堤防が沈下した場合であっても、堤防復旧までの洪水に対応できるよう、堤防のかさ上げを実施。
- ・ 農村の安全・安心な暮らしを守る農地防災施設の整備【14億880万円】 (農政19)
老朽化した農業用排水機場の排水機能の回復、地震や豪雨に対する安全性を向上するための農業用ため池の整備や耐震性調査を実施するほか、地域住民へ緊急時の避難経路等の情報を提供するため、ため池防災マップを作成。
- ・ 住宅・建築物の耐震化支援の拡大【3億525万円】 (都市6)
住宅・建築物の耐震診断や耐震改修を促進するため、無料診断や改修経費の一部を助成。
- ・ 県営水道の大規模地震対策【13億4,046万円】 (都市10)
東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道において、大容量送水管のバックアップ化(二重化)・耐震化の前倒し実施や落合取水場(中津川市)の非常用発電機の新設、放射能測定器の新たな整備などにより、大規模地震にも強い供給体制を構築。
- ・ 防災拠点施設の耐震化の推進【6,575万円】 (総務1・警察1)
防災の拠点施設である総合庁舎及び警察施設の耐震補強工事に着手。平成24年度は補強計画や、実施設計、地盤調査、耐震診断等を実施。

(土砂災害・集中豪雨災害対策)

- 新**・地すべり基礎調査の推進【5,100万円】 (県土14)
土砂災害警戒区域等を指定する区域を把握するため、地すべり災害が発生するおそれのある箇所について、地形や地質、土地利用状況、土砂災害防止施設等の設置状況、過去の災害発生履歴等を調査。
- 新**・土砂災害警戒情報等のメール配信システムの構築【1,100万円】 (県土9)
土砂災害警戒情報や県管理道路の通行規制情報をリアルタイムでメール配信するシステムを構築。

- 新** ・丹生川ダムの運用開始【5億1,900万円】 (県土11)

荒城川沿川の浸水被害の軽減、高山市の水道水源の確保を目的とした丹生川ダムについて、平成24年出水期(6月)前から運用を開始。
- ・総合的な治水対策の推進【78億1,386万円】 (県土10)

短期的・局地的豪雨や慢性的に浸水被害が発生している地域の治水対策を引き続き推進するとともに、水位計の設置や洪水ハザードマップ作成支援などを実施。
- ・緊急輸送道路と災害時要援護者関連施設等を守る砂防施設整備 (県土8)

【2億4,200万円】

災害時において救急車両、支援車両等が通行する緊急輸送道路と同時に災害時要援護者関連施設や避難所を土砂災害から守るための砂防施設を整備。
- ・落石危険箇所の崩落防止対策の推進【15億3,500万円】 (県土5)

災害時において救急車両、支援車両等が通行する緊急輸送道路、孤立することが予想される集落へ通じる道路の安全確保等のため、危険箇所の落石及び崩落対策を実施。
- ・災害に強い森林づくりの推進【56億2,246万円】 (林政11)

局地的豪雨や台風等による山地災害箇所及び山地災害の危険性の高い箇所において、治山施設を整備。

2 災害医療と業務継続体制の構築

(災害医療救護体制の構築)

- 新** ・災害時の医療ニーズへの円滑な対応を図るための体制の構築【309万円】 (健福3)

災害フェーズ(段階)により変化していく医療ニーズに円滑に対応するため、県及び保健所単位で、医療資源の提供を含めた災害医療関係者の連携・調整体制を構築するとともに、災害拠点病院に求められる役割や課題を共有し、これに対応する連携体制を強化。

また、災害拠点病院が開催するシミュレーション演習に対し助成。
[地域医療再生臨時特例基金事業]
- 新** ・災害拠点病院の機能の充実・強化【3億5,851万円】 (健福4)

県内11箇所すべての災害拠点病院が、災害時における地域医療提供体制の中心的役割を担うことができるよう、各種診療機器や医療資機材、緊急車両、防護服、除染設備等を整備する経費に対し助成。
[地域医療再生臨時特例基金事業]
- 新** ・災害時における医療機関の通信確保【6,448万円】 (健福5)

災害拠点病院や救急医療機関が、衛星携帯電話やデータ通信対応衛星電話、無線機器など災害に強い通信機器を整備する経費に対し助成。
[地域医療再生臨時特例基金事業]
- 新** ・重症難病患者への非常用電源設備の貸与【248万円】 (健福6)

在宅人工呼吸器等装着患者が、災害時等において電力供給不足の事態となった際にも療養に不測の事態が生じることのないよう、難病医療拠点病院・協力病院が無償で非常用発電機や無停電電源装置を貸し出すために必要な初期投資に対し助成。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

(情報収集手段の確保)

- 新** ・岐阜県防災情報通信システムの更新【6,502万円】 (直轄1)

大規模災害時における県内市町村等関係機関との通信手段や、消防庁や他都道府県との非常通信手段を確保するため、防災情報通信システムを整備。

新・災害時における医療機関の通信確保【6,448万円】〈再掲〉 (健福5)
災害拠点病院や救急医療機関が、衛星携帯電話やデータ通信対応衛星電話、無線機器など災害に強い通信機器を整備する経費に対し助成。〔地域医療再生臨時特例基金事業〕

・交番・駐在所等への衛星携帯電話の導入【777万円】 (警察2)
災害発生時に孤立が予想される集落を管轄する交番・駐在所等に非常時通信確保のための対策として衛星携帯電話を整備。

(業務継続体制の構築)

新・次世代エネルギー導入による道の駅の防災機能強化【5,000万円】 (商工5)
中山間地に所在し、かつ地域防災計画の避難所として指定されている道の駅1箇所に、防災面でも有効な次世代エネルギーインフラを導入し、防災機能の強化を図るとともに、これをモデルとして県内の道の駅への普及を促進。

新・原子力施設周辺の放射線監視の強化【2億940万円】〈3補〉 (環生)
敦賀原子力発電所から概ね30km圏内にある揖斐地域において、空間放射線量の定点観測を行うため、空間放射線量の高線量まで連続測定が可能なモニタリングポスト、風向風速等の気象観測機器を整備。

新・原子力発電所事故に備えた資機材の整備【841万円】 (警察2)
原子力発電所事故が発生した場合において、放射性物質の拡散地域での住民の適切な誘導や災害警備活動を実施するために必要となる放射線測定器やタイベックススーツ(簡易防護服)を配備。

新・災害時における検視活動用資機材の整備【907万円】 (警察3)
大規模災害発生時において、円滑な検視活動の実施と遺族に対する速やかな遺体の引き渡しを可能とするため、発生初期に必要な検視活動用資機材を整備。

新・安全安心の清流の国づくり研究開発プロジェクト【1,600万円】 (総企1)
地域において取り組むべき防災・減災、被災者支援、クリーンエネルギー等に関する課題について、大学、公設試験研究機関及び民間企業が有する技術シーズを活用し、産学官連携により課題解決に向け研究。

・事業継続マネジメントの普及支援・人材育成【3,452万円】 (商工3)
県内企業に対し、大地震やインフルエンザの発生・流行に備えた事業継続計画(BCP)の策定や事業継続マネジメント(BCM)を普及・定着させるため、セミナー開催や専門人材「BCM普及員」の養成を行うとともに、研修やワークショップ、訓練などを行うための「BCP研修・訓練センター」を設置・運営。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕

・放射性物質検査による安全・安心な県産農畜水産物の供給【7,592万円】 (農政5)
消費者の不安感を払拭するとともに、消費者に安全・安心な農畜産物を提供するため、県内で生産される主な農畜水産物の収穫時期に応じた放射性物質のモニタリング検査を実施するとともに、県内産肉用牛の出荷時に放射性物質の全頭検査を実施。

・災害時における交通安全施設の機能維持【14億1,431万円の内数】〈再掲〉 (警察6)
震災時に想定される停電による交通障害に備えるため、信号機電源付加装置や可搬式発動発電機等を整備。

・防災拠点施設の耐震化の推進【6,575万円】〈再掲〉 (総務1・警察1)
防災の拠点施設である総合庁舎及び警察施設の耐震補強工事に着手。平成24年度は補強計画や、実施設計、地盤調査、耐震診断等を実施。

3 “減災”に向けた取組みの推進

(意識啓発の強化)

- 新**・建築物の地震対策に向けた普及啓発の推進【717万円】 (都市7)

住所地を入力することで、被害リスクをシミュレーションできるホームページや、耐震補強による被害軽減効果を説明し、ライフスタイルや予算等に合わせた補強工事を紹介するパンフレットなどによる普及啓発を実施。

- 新**・霞堤・輪中堤など伝統的防災施設を表記した防災マップの作成【300万円】 (県土12)

洪水による被災を少なくするための先人たちの智恵と経験による工夫が込められた霞堤や輪中堤などの伝統的防災施設について、施設が持つ歴史的な意義を若い世代や新規転入者も含め、後世への伝承を図るため、施設を表記した防災マップを作成し、各市町村の防災計画や小中学校の防災教育に活用。

- ・「自助実践200万人運動」の展開【1,143万円】 (直轄4)

県内各地における地震体験車を活用した啓発活動、地震対策に関するDVDによる啓発などを実施。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

(防災教育・防災訓練の推進)

- 新**・防災教育の推進【350万円】 (教育11)

小・中学校6校、県立高等学校2校及び県立特別支援学校2校における児童生徒の発達段階に応じた効果的な防災教育の実践研究を実施し、地域の実情に応じた防災カリキュラム等を作成するとともに、その成果を「防災教育フォーラム」の開催などを通じ、県内の学校や関係機関へ周知。

- 新**・総合防災訓練の実施【180万円】 (直轄3)

災害対応能力の向上を図るため、同一被害想定を基に、県(本庁・現地機関)及び42市町村が連携した図上訓練を実施。また、海津市において、県及び海津市が共催の現地訓練を実施。

(被害の予測)

- 新**・SPEEDIネットワーク端末の整備【1,695万円】 (直轄2)

原子力災害発生時におけるその時点の気象条件を用いたSPEEDI計算結果を把握し、より実効性のある緊急時対応を講じるため、SPEEDIネットワーク端末を整備。

- ・東海・東南海・南海三連動地震等による被害の想定【2,151万円】 (直轄)

近い将来に発生のおそれのある東海・東南海・南海三連動地震や内陸直下型地震について、被害想定調査を実施。

- ・放射性物質の拡散想定図の策定【2,479万円】 (直轄)

最寄りの原発において、東日本大震災における東京電力福島第一原子力発電所事故と同程度の放射性物質放出があった場合における県内への拡散想定図を策定。

(被害軽減のための体制の構築)

- ・原子力災害専門家の配置【127万円】 (直轄)

原子力分野及び医療分野の有識者から県の原子力防災対策に対し、平常時から助言を受けるため、原子力アドバイザーを配置。原子力事故発生時等緊急時においては、原子炉施設における事故の進展予測やモニタリングデータに基づく放射線防護対策等に対し助言を受け、迅速かつ適切な初動体制を構築。

- ・原子力防災職員の人材育成【17万円】 (直轄)

原子力防災に携わる県及び市町村職員の人材育成を図るため、原子力防災に関する講習会や県外原子力防災訓練への職員派遣などを実施。

Ⅱ. 経済情勢の激変に対応する産業・雇用の構築

1 外的要因を活かした成長戦略

超円高時代を迎え、海外製品との価格競争等が激しくなる中で、逆に円高を活用した海外事業の展開や、グローバルな競争に勝ち残ることができる利益率の高い高品質な商品・サービスの提供等を支援し、県内産業の成長を図る。

(1) 攻めの体制の構築と高利益体質への転換支援

(海外におけるビジネス拡大支援)

- 新**・中小企業の海外展開におけるスタートアップ支援【354万円】 (商工10)
NPO法人国際社会貢献センターと連携し、県内企業の海外での交渉等に商社OBなど国際ビジネスの専門家を同行させ、販路開拓やパートナーづくり等、海外展開の立ち上げを継続的かつ効果的に支援。
- 新**・アジア企業との合併事業の促進【295万円】 (商工7)
県内モノづくり企業が誇る高度な技術力を活かし、国際市場における新たなビジネスチャンスを創出するため、アジア企業との合併事業を目指したビジネスマッチングを実施。
- ・企業ニーズに応じたきめ細かな総合支援【1,401万円】 (商工10)
県産業経済振興センター及びジェトロ岐阜において、海外市場や投資環境をアドバイスするセミナーや貿易実務講座の開催、海外見本市への現地アドバイザー派遣など、課題やニーズに応じた総合的な支援を実施。
- ・海外ビジネス人材の育成【6,890万円】 (商工24)
海外ビジネスに意欲を有する失業者に対し、海外展開を図る企業でのOJTと語学訓練を主とするOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]
- ・国際的事業展開における資金繰りの支援【3,750万円】 (商工18)
超円高を活用して国際的事業展開を図るため、県内中小企業が行う必要な調査等にかかる資金調達を支援。[新規融資目標額 3億円]

(高品質な岐阜ブランドの輸出促進)

- ・海外におけるマーケティング拠点づくり【672万円】 (商工9)
県内中小企業のモノづくり力向上と海外販路開拓を支援するため、海外に販売拠点等を有する企業と連携し、情報発信力の強い国際都市(シンガポール、台湾、パリ、ドーハ、ニューヨーク等)において、県産品のテストマーケティングを実施。
- ・国際見本市等への出展支援【1,500万円】 (商工9)
県内中小企業の海外市場開拓を支援するため、国際見本市等の出展、開催に要する経費に対し助成。
- ・重点市場アジアへの県産農産物の海外輸出の拡大【500万円】〈再掲〉 (農政8)
シンガポール、タイ及び中国を重点ターゲットとして、岐阜県フェアの開催、レストラン等の取扱店舗の開拓を行い、飛騨牛や富永柿など県産農産物の販路拡大を推進するとともに、新たな輸出品目を育成するためのマーケット調査、テスト輸出などを実施。

(商品力・販売力の向上支援)

新・セレクトショップと連携した商品力・商品価値伝達力向上支援【686万円】 (商工 8)

首都圏における地場産品のアンテナショップ機能を担う店舗として、東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」に県内地場産品展示販売コーナーを常設し、テストマーケティング等を引き続き実施。また、新たに、名古屋圏においてセレクトショップの顧客と県内メーカーの直接対話によるマーケティング等を実施。

・地場産業における実践的商品開発の支援【1,202万円】 (商工 8)

県内産地メーカー、デザイナー等との連携による機能性やデザイン性に優れた岐阜発モノづくり商品の開発を支援。

(質の高い国内消費者の開拓支援)

新・県産品販路拡大マーケティング人材の育成【4,129万円】 (商工)

マーケティング理論を備えた人材を育成し、地域に根ざして商品を売り出す能力を備えた販売のプロとして、県産品の販路を拡大。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

新・大都市圏における飛騨牛、岐阜柿等の販売促進【1,100万円】〈再掲〉 (農政 7)

県産農産物の認知度・ブランドイメージのさらなる向上を図るため、情報発信力の高い首都圏において、食・モノづくり・観光誘客を一体的にPRする「丸の内week」を開催するなど、本県を代表する特産品である飛騨牛と岐阜柿の集中的なPR活動を展開。

・大都市圏等での県産品プロモーションの強化【2,500万円】 (商工)

首都圏並びに県内において、岐阜県産品の魅力を総合的にアピールするキャンペーンを展開し、国内での販路拡大を推進。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(新たな提案ができる部材産業の育成支援)

新・部材産業のスキルアップ支援【236万円】 (商工 7)

市場の成長が期待できる分野への参入や大手メーカーとの共同開発・取引拡大を目指す県内企業を対象に、技術・提案力の向上を図るための展示商談会や新技術勉強会を開催。

・産学官連携による産業人材の育成【428万円】 (商工 22)

モノづくり産業等の在職者を対象に、「賢材塾」「産業人材プラットフォーム連携講座」の階層別研修を企画・実施し、モノづくり能力を強化。

(BCPを活用した企業マネジメントの見直し支援)

・事業継続マネジメントの普及支援・人材育成【3,452万円】〈再掲〉 (商工 3)

県内企業に対して、大地震やインフルエンザの発生・流行に備えた事業継続計画(BCP)の策定や事業継続マネジメント(BCM)を普及・定着させるため、セミナー開催や専門人材「BCM普及員」の養成を行うとともに、研修やワークショップ、訓練などを行うための「BCP研修・訓練センター」を設置・運営。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

(中小企業の経営・再生支援)

・中小零細企業の再出発支援【653万円】 (商工)

今後の事業継続に悩む中小零細事業者を対象に、再生・再出発を支援するため、中小企業診断士による経営診断を行うほか、事業清算・廃業等に必要な弁護士相談費用を支弁。

・中小企業者に対する金融支援【499億67万円】〈再掲〉 (商工 18)

中小企業者の資金調達や資金繰り改善のための融資額を確保するほか、事業者の負担軽減につながる信用保証料の補給を引き続き実施。

【県制度融資全体の新規融資目標額：706億7千万円】

(2)次代を支える産業の育成

(航空宇宙産業をはじめとした成長産業への参入支援)

新・国際戦略総合特区の推進【ゼロ予算】 (商工)

「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」を推進し、材料を含む研究開発から設計開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を整備するなど、航空宇宙産業の一体集積地を形成。

新・国際航空宇宙展への出展支援【150万円】 (商工7)

県内航空機関連企業の販路開拓を促進するため、平成24年10月9日～14日にポートメッセなごや及び中部国際空港にて開催される「2012年国際航空宇宙展」への出展を支援。

・「ぎふ技術革新センター」による成長産業への参入支援【4,550万円】 (商工)

「ぎふ技術革新センター」において、産学官連携した共同研究や人材育成、機器利用などに取り組み、地域における成長産業の展開や産業構造の多様化・高度化を推進。

(次世代エネルギーインフラの普及促進)

新・家庭版ESCOの導入促進【3,150万円】 (商工6)

大規模な事業所や工場等において取り入れられている省エネルギー対策「ESCO」を、家庭などの小規模施設で取り入れられるよう検討するため、エネルギーモニター等を利用してエネルギー消費の調査・分析を実施。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

新・次世代エネルギー導入による道の駅の防災機能強化【5,000万円】<再掲> (商工5)

中山間地に所在し、かつ地域防災計画の避難所と指定されている道の駅1箇所に、防災面でも有効な次世代エネルギーインフラを導入し、防災機能の強化を図るとともに、これをモデルとして県内の道の駅への普及を促進。

(「GIFU・スマートフォンプロジェクト」の展開)

新・スマートフォンアプリ開発人材等の交流促進【2,300万円】 (商工15)

スマートフォンアプリ開発等にかかる人材育成・交流拠点として、ソフトピアジャパンにおいて、付加価値の高い講座を開催するとともに、開発者等が交流可能なスペース開設や異業種・異分野の情報交換会等を開催。

・岐阜県版スマートフォンアプリの開発と人材育成【2億3,797万円】 (商工15)

スマートフォンアプリ開発者を雇用・育成するとともに、岐阜県のPRに寄与するアプリを開発し公開。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・ソフトピアジャパンにおけるIT利活用開発技術者の育成【1,052万円】 (商工15)

企業ニーズに応じた研修講座を開催し、スマートフォンを中心としたIT関連技術者を育成。

(ソフトピアジャパンエリアのブランド化推進)

新・ワークショップ24の県有化による産業振興の促進【20億5,070万円】 (商工16)

平成24年8月を目途に、県住宅供給公社からワークショップ24を取得し、県内の産業振興拠点等として活用。

新・IAMAS移転によるソフトピアジャパンの産業振興機能強化【2,350万円】 (商工17)

IAMASとソフトピアジャパンの一体性を強化し、より一層の産業振興につなげるため、IAMASをソフトピアジャパンセンタービル及びワークショップ24に移転することとし、それに向けた改修工事を実施。

・ソフトピアジャパン・I AMAS連携による産業振興の推進【4,943万円】 (商工)

ソフトピアジャパンに整備した、I AMASの連携窓口「I AMAS産業文化研究センター分室」や、製品の試作開発に取り組む方々が交流する拠点「f. Labo」を中心に、公開講座やワークショップ、研究成果の発表等を行い、産学連携により産業振興を促進。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(地域消費に直結したフードビジネスの振興支援)

新・飲食店パワーアップ講座の開催【1,000万円】 (商工13)

地域消費に直結する飲食サービス産業の底上げのため、国体開催に合わせ、商店街や観光地の飲食店舗の集客力向上と売上げ増大につながる経営講座をシリーズで開催。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

新・食による地域おこしの取組支援【3,220万円】 (商工36)

先進地における取組事例の情報発信や地域人材の育成、地域間のネットワークづくりなど、食による地域おこしの取組みを支援。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・フードビジネスの拡大支援【6,299万円】 (商工)

県内食品製造・加工業者の商品情報を広く発信するとともに、セミナー、商談会により企業のビジネス展開力の底上げを図り、フードビジネスの継続的な発展と利益拡大を促進。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・農業の6次産業化の促進【2,741万円】〈再掲〉 (農政10)

県産農産物の付加価値を高め、農業所得増大につながる農業の6次産業化を進めるため、新商品開発等に必要なアドバイザーの派遣や経費の助成をするほか、食品加工業者や飲食事業者へ産地のこだわりを伝える見学会・商談会や、WEB上での物産展などを開催。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

(成長分野に重点を置いた企業誘致)

新・三大都市圏における企業立地調査の実施【4,204万円】 (商工)

事業継続の観点から工場拠点体制を見直す企業に対する提案活動を強化するため、三大都市圏において企業立地調査を展開し、企業の投資計画の早期収集を図る。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・成長産業等の集積に向けた企業誘致の推進【11億5,265万円】 (商工14)

新エネルギー・航空機関連産業や食料品・医薬品関連産業等を重点ターゲットとした戦略性のある、きめ細やかな企業誘致を推進するとともに、円高による企業流出を防ぐため、補助制度を拡充。

2 人材の育成と就労環境の整備

若年者に対するキャリア教育の実施など、人材の育成に努めるとともに、求職者のニーズに応じたきめ細かな就労支援を行う。

(人材育成に重点を置いた雇用の創出)

・人材育成プログラムを組み合わせた雇用の創出【31億2,993万円】 (商工28)

1,200人規模の雇用を創出し、業務に役立つ知識や技術を習得するための実践的な人材育成プログラムを組み合わせることにより、継続的な雇用に結びつける。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・地域の活性化につながる重点分野の雇用の創出【26億146万円】 (商工28)

800人規模の雇用を創出し、今後成長が期待される分野を中心に、地域の活性化につながる様々な施策を展開。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(1)若年者を対象とした重点的就労支援

(学生を対象としたキャリア教育の実践)

- 新**・「社会人養成塾」によるキャリア教育の実践【650万円】 (商工 23)

大学生を対象とした1ヶ月以上の長期実践型インターンシップを行うとともに、高校生を対象に仕事に必要なスキルを学ぶための社会人講師派遣を実施。

- 新**・地域資源を活用した職業観の醸成【2,207万円】 (商工 23)

地域と連携し、小中学生を対象に、身近な地域において販売やモノづくり等を体験させることにより、職業観を醸成。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- 新**・高等学校における就職指導の充実【389万円】 (教育 7)

東日本大震災や円高の影響により、新規高等学校卒業者の就職は厳しい状況になりつつあるが、就職希望者は増加傾向にあることから、未就職者が多い普通科高校15校に、就職希望者に対し様々な相談支援を行うキャリアカウンセラーを、東海地方で初めて配置。

- ・キャリア教育コーディネーターの配置【2,681万円】 (商工 23)

コーディネーターが教育現場と企業等との橋渡しを行い、各高等学校に応じた出前講座等を実施。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(県内中小企業とのマッチング支援)

- ・「人材チャレンジセンター」による就職支援【7,674万円】 (商工 27)

若年者と女性を中心に、働く意欲のある求職者に対し、カウンセリングから職業紹介までの一貫した就職支援サービスを提供。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

- ・大学等との連携による中小企業の魅力発信【539万円】 (商工)

大学等と連携し、中小企業経営者による講義・講演会を実施するとともに、学生が中小企業を訪問して、学生の視点で中小企業の魅力を発掘し、広報媒体を通じてその魅力を広く情報発信。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(2)誰もが活躍できる就労環境の整備

(女性の活躍を促進する環境づくり)

- ・働く女性のネットワークづくりと女性リーダー登用の促進【66万円】 (商工 1)

平成23年3月に設置した「ぎふ女性経営者懇談会」を中心に、異業種・異分野で働く女性が交流できる場の提供や女性リーダー登用を促進するためのセミナー等を実施。

- ・女性の再就業支援【7,000万円】 (商工 20)

地域ニーズがあり、継続的な雇用創出が期待できる事業分野を開拓し、必要な知識・技能習得のための能力開発等を行うことにより、結婚、出産、育児等により離職経験のある女性の再就業を支援。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- ・仕事と家庭の両立支援のリーダーとなる企業の育成【539万円】〈再掲〉 (環生 9)

従業員の仕事と家庭の両立支援に意欲のある企業に対し、専門家と社会保険労務士を派遣し、県内企業の模範となるリーダー企業を育成・認定するとともに、その取組みの他の企業への普及を促進。

(障がい者雇用に関する不安の解消)

- ・障がい者雇用ビジネスモデルの構築と職場実習の実施【1,150万円】 (商工 21)

企業に幅広く適用できる障がい者雇用モデルを構築するため、障がい者が働きやすい職場環境の整備手法等をコンサルティング。また、企業と障がい者双方の不安解消のため、県内企業における短期の職場実習を実施。

(雇用・求人ニーズを踏まえた総合的な就労支援)

新・「ジョブステーション(仮称)」による求職者への総合支援【6,600万円】 (商工 25)

「ジョブライフぎふ」に代わり、岐阜市及び多治見市に「ジョブステーション(仮称)」を開設。生活・就労・職業相談、職業紹介や求人等開拓業務など、求職者や生活困窮者等の生活安定と再就職を国と連携しワンストップサービスで支援。

・「パーソナル・サポート・センター」による個別的・継続的・制度横断的な生活支援【1億3,000万円】 (商工 26)

経済的な問題や社会からの孤立等により、社会的排除のリスクに直面している者に対し、専門の相談員(パーソナル・サポーター)が個別に寄り添い、生活から就労まで横断的・継続的に支援。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・雇用・求人ニーズを踏まえた職業訓練実施と就業機会創出【6億9,762万円】 (商工 24)

介護、福祉、医療、情報など今後成長が見込まれる分野に重点をおいた職業訓練及び失業者等を対象としたOJT、OFF-JTを組み合わせた人材育成を実施。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

(外国籍県民が安心して働き暮らせる環境づくり)

・多文化共生の推進【2,001万円】 (商工 38)

外国籍県民が将来にわたり、安心して暮らせるように、子どもの高校進学支援教室の開設支援や医療通訳者の育成及び派遣システム構築などを実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

3 観光交流人口と地域消費の拡大

円高等による地域経済の先行き不安が高まる中で、不安を元気に変えて、観光交流人口や地域消費を拡大させる取組みを展開し、賑わいと魅力あふれるまちづくりを支援する。

(1) 観光消費額拡大を目指した誘客の推進

(国内誘客の促進)

新・国体・大会関係情報と観光情報を満載した情報誌の発行【2,900万円】 (商工 29)

「ぎふ清流国体」に向けた「ワークショップ」などの国体・大会関係情報や、周辺のおすすめ観光スポット情報、イベント情報、グルメ情報等を満載した情報誌を発行。

新・観光誘客キャラバンの展開【3,496万円】 (商工 29)

3大都市圏(首都圏、中部圏、関西圏)などで年間を通じた観光PRを実施することに加え、国体・大会の開催期間に合わせ、主要競技会場や県内主要観光地において集中的に観光キャラバンを展開。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

新・大手旅行インターネットサイトと連携した誘客キャンペーン【2,560万円】 (商工 30)

季節に応じた旅行商品の造成や特集ページの開設といった誘客キャンペーンを、例年宿泊観光客が落ち込む、ゴールデンウィーク後から夏休み前までの期間(春)及び冬季に展開。加えて、国体・大会の開催に伴い注目が集まる夏季及び秋季に集中して展開。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

新・道の駅を活用した岐阜の魅力の情報発信【5,475万円】 (商工 31)

国体・大会に参加される方々も多く利用することが見込まれる県内の道の駅において、本県の観光・県産品情報を提供するコンシェルジュ(総合案内係)を配置するとともに、国体・大会の期間に合わせ「飛騨・美濃すぐれもの」認定商品の販売プロモーション等を実施。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

新・welcome GIFU wellness GIFU キャンペーン【1,000万円】 (商工 32)

大都市圏の大手旅行会社やメディアを招へいし、実際に本県の魅力を体感いただくとともに、これら大手旅行会社と県内観光者との商談会を開催し、更なる旅行商品の造成等につなげる。

新・ロンドン五輪ホッケー予選大会の開催【1,500万円】 (教育 12)

世界レベルの選手及び試合を間近に観戦することができ、競技力向上や県民のスポーツに対する意識が高まり、国体・大会の開催・成功への弾みになることが期待される国際ホッケー連盟主催によるロンドン五輪ホッケー予選大会に対し助成。

・「第2回高橋尚子杯ぎふ清流マラソン」の開催【770万円】 (商工)

世界を目指す全国のトップアスリートや一般の市民ランナーと一緒に走る、ランナーも応援者も全員で楽しめるマラソン大会を5月20日に開催。また、大会に合わせて本県の観光・物産イベントを開催し、来県者に対し本県の魅力をPR。

(海外誘客プロモーションの強化)

新・外国人観光客の誘客プロモーションの展開【1,050万円】 (商工 34)

アジアの現地訪日旅行会社などと連携した「テストマーケティングツアー」等を実施し、岐阜の宝ものなど新たな観光資源を組み込んだ旅行商品の造成を促進。併せてSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を活用した情報発信を促進するとともに、個人旅行客をメインターゲットとした「外国人観光客向け県内旅行ハンドブック」を作成し、配布。

・重点市場アジアからの海外誘客戦略の推進【1,920万円】 (商工 33)

シンガポール、タイ、マレーシアでの主要旅行見本市への出展、海外旅行会社・メディア等との連携事業や、中国におけるPR事業、教育旅行に対する誘致促進活動などを実施。

(「岐阜の宝もの」など誘客資源のブラッシュアップ)

・地域の主体的なブラッシュアップの取組みへの財政支援【3,000万円】 (商工 35)

地域が主体的に実施する岐阜の宝もの等のブラッシュアップの取組みや既にブランド力のある観光地の更なる強化・再生に向けた取組みに対し助成。

・地域づくりの方向性に則したブラッシュアップ事業の推進【2億77万円】 (商工 35)

地域資源を活かした観光地づくり、観光ガイドやボランティアの育成など、地域の課題や地域づくりの方向性に則したブラッシュアップ事業を実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(2)賑わいと魅力あふれるまちづくりの推進

(街のおもてなしの充実)

新・JR岐阜駅周辺施設における国体歓迎イベントの開催【1,000万円】 (商工 11)

県都の玄関口、JR岐阜駅周辺施設において、飲食店や土産店等を紹介するフリーペーパーの作成や、5月と9月に「ギフエキマエ国体まつり」を開催するなど、他県からの来訪者に対するおもてなしと岐阜県のPRを目的としたイベントを実施。

新・地域消費拡大につながる「人の呼べるまちづくり」への支援【3,500万円】 (商工 12)

国体・大会開催を地域の消費拡大の好機と捉え、地域が取り組む商店街の誘客看板設置やフリーペーパーの発行、イベントの開催など、継続して人の呼べるまちづくりに対し助成。

新・地元と連携した中心市街地等への誘客促進【5,000万円】 (商工)

自治体や商店街等幅広い関係者と連携を図りながら、地域の実情に応じた、中心市街地等への誘客促進に向けたモデル的事業を実施。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(地域資源を活かしたまちの魅力づくり)

- ・まちづくり支援チーム、ふるさと応援チームによる地域資源の活用促進 (商工 36)
【500万円】

「まちづくり支援チーム」や「ふるさと応援チーム」を派遣し、地域の魅力向上に向けた住民主体による地域資源を活用した取組みを促進。

- 新**・先進的まちづくり活動の情報発信【3,000万円】 (商工 36)

各地域における地域資源を活用したまちづくり活動や特産品開発など、先進的な地域活動を普及させるよう、映像等により情報を発信。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(移住・定住促進によるふるさと暮らし支援)

- ・「ぎふ ふるさと暮らし」応援キャンペーンの実施【3,430万円】 (商工 37)

名古屋からのIターン・Uターンを促進するため、現地に常設の移住相談・情報提供拠点を設置するとともに、大型集客施設におけるPRキャラバンなどのキャンペーン活動を実施。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

Ⅲ. 支え合い、未来につながる岐阜県づくり

1 安心な地域づくり

県民誰もが安心な生活を送れるよう、障がい児者への支援を充実させるとともに、医療や介護人材の確保・育成などを展開する。

(1) 障がい児者に対する支援の充実

(障がい児者に対する支援の充実)

- 新**・希望が丘学園の再整備の推進【3,462万円】 (健福 27)

診療体制の充実や入所児の生活環境の向上を図るため、希望が丘学園を、医療と福祉が一体となった障がい児支援の拠点施設として再整備。平成24年度は基本・実施設計、地盤調査等を実施。 [地域医療再生臨時特例基金事業]

- 新**・岐阜県総合医療センター・障がい児病棟の整備【3,499万円】 (健福 28)

医療的ケアの必要度の高い重症心身障がい児の受入れが可能な病床を確保するため、岐阜県総合医療センターが新たに整備する障がい児病棟の整備に要する経費に対し財政支援を実施。 [地域医療再生臨時特例基金事業]

- 新**・重症心身障がい児者等に対する支援体制の充実【3,482万円】 (健福 29)

できるだけ身近な地域で短期入所サービスや日中一時支援を利用できるよう、医療機関・福祉施設がサービスの新規実施・受入増を図るための経費に対する助成やサービス実施機関の職員等を対象とした医療的ケアの基本的知識の習得等の研修を実施。

[地域医療再生臨時特例基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

新・発達障がい児者の療育・相談体制の強化【1,120万円】 (健福 30)

発達障がい児者支援に携わる人材の養成及び相談体制の充実を図るため、発達障がい児者支援機関の職員に対するより実践的な研修や、発達障がいを専門とした相談窓口の増設を実施。 [地域医療再生臨時特例基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(特別支援学校の計画的な整備)

・特別支援学校の計画的な整備【13億9,022万円】 (教育 9)

教室不足の解消、通学時間の短縮等を図るため、計画的な施設整備を推進。

〈新 設〉 飛騨北部特別支援学校(仮称)及び飛騨南部特別支援学校(仮称)の建築工事
〈再整備〉 岐阜希望が丘特別支援学校の基本・実施設計等。

(障がい児者と国体・大会選手との交流)

新・重度障がい児者の競技会場等への招待【200万円】 (健福 19)

外出機会の少ない在宅の重度障がい児者を競技会場や国体・大会関連イベントへ招待するとともに、出場選手との交流機会を創出。

(バリアフリー環境の実現)

新・ぎふ清流大会開催地の障がい者にやさしいまちづくりの推進【4,500万円】 (健福 18)

障がい者にやさしいまちづくりを推進するため、大会競技会開催地の市町が実施するバリアフリーの環境整備に対し助成。

新・宿泊施設への補助用具の整備支援【2,000万円】 (健福 18)

ぎふ清流大会へ出場する選手が安心して競技に参加できるよう、宿泊施設に入浴や就寝のための補助用具を配備。

新・リフト付きバスの導入支援【1,000万円】 (健福 18)

ぎふ清流大会へ出場する選手等の移動手段として、また、大会終了後も県内の障がい者の社会参加を促進するため、障がい者福祉団体が実施する車いす利用者の移動の円滑化を図るためのリフト付きバス導入促進経費に対し助成。

・障がい者の外出支援【1,393万円】 (健福)

障がい者の外出を支援するため、在宅で生活する重度身体障がい者の介護者が運転する福祉車両の購入又は改造費用の一部に対する助成や、常時介護が必要な障がい者の外出を援助する技能を有する者の養成、身体障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に資する補助犬育成の支援、視覚障がい者に対する歩行訓練士の派遣を実施。

・高齢者・障がい者にやさしいバスの導入の促進【2,853万円】〈再掲〉 (都市 2)

路線バスの運行に使用するノンステップバス等の導入にあたり、車両購入に係る減価償却費等をバス事業者に対し助成。

・県営住宅の福祉対応リフォームの推進【2,987万円の内数】〈再掲〉 (都市 9)

高齢者等が安心して住むために、便所や浴室、玄関等への手すりの設置や、各部屋の床の段差の解消等を実施。

(障がい者の就労支援)

・障がい者雇用ビジネスモデルの構築と職場実習の実施【1,150万円】〈再掲〉 (商工 21)

企業に幅広く適用できる障がい者雇用モデルを構築するため、障がい者が働きやすい職場環境の整備手法等をコンサルティング。また、企業と障がい者双方の不安解消のため、県内企業における短期の職場実習を実施。

- ・特別支援学校における就労支援の充実【2,483万円】 (教育 8)

校内作業と企業内作業を組み合わせた「岐阜県版デュアルシステム」実施校の拡大や職業教育プログラムの研究開発などによる「働く力の育成」を図るとともに、「働きたい！応援団 ぎふ」登録企業を増やすことによる「働く場の拡大」を図り、一般企業への就職を希望する生徒の増加に対応。
[子育て支援対策臨時特例基金事業]

(授産製品の販路拡大)

- 新**・授産製品の開発と販路拡大による障がい者の自立促進【1,786万円】 (健福 20)

障がい者就労支援事業所等が共同実施する国体・大会に向けた授産製品の企画開発や授産製品の共同販売、ブランド化及び販路拡大のためのPR等の取組みに対し支援。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- ・大規模商業施設における授産製品の販売【976万円】 (健福)

西濃圏域の大規模商業施設において、圏域の授産製品の販売、PRなどを行うとともに、事業所情報の提供や就労体験・社会体験の受入促進活動を実施。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(2) 地域医療・介護の充実

(地域医療の充実)

- 新**・医師確保の推進【3億6,253万円】 (健福 1)

医師免許取得後、県内の医療機関に勤務する意思のある医学生を対象とした修学資金制度を継続するとともに、寄附講座の開設や医師招へいのための医療機器整備など、市町村が行う地域医療確保策を支援。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

- 新**・看護人材の育成・確保【5億5,320万円】 (健福 2)

再就業のための無料就業相談・就業斡旋の実施や、結婚や育児をしながらでも安心して働き続けることが出来るよう、短時間勤務等導入支援、新人看護師の育成支援などを実施。
[地域医療再生臨時特例基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- 新**・医療通訳者育成事業の実施【1,389万円】〈再掲〉 (商工 38)

通訳技術のみならず、医療機関の業務、保険制度等の知識を備えた人材を育成。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- 新**・救急搬送・受入体制の確保支援【6,089万円】 (健福 7)

救命救急センターを有する医療機関に救急患者受入コーディネーターを設置するとともに、異なる消防機関の間で救急搬送履歴情報を共有するシステムの導入や、救急車両において救急医療機関の応需情報を活用するタブレット型端末を整備。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

- 新**・岐阜県総合医療センター・(仮称)小児医療センターの整備【1億1,907万円】 (健福 8)

周産期・小児医療分野の拠点機能が集積している岐阜県総合医療センターが、本県の子ども医療の中心的な役割を担うため、新たに(仮称)小児医療センターとして、障がい児病棟や小児集中治療室等を整備する経費に対し財政支援を実施。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

- ・下呂温泉病院の再整備【10億2,659万円】 (健福 9)

地域の中核病院、へき地医療の拠点病院として再整備を行う下呂温泉病院の移転新築に必要な経費に対し財政支援を実施。平成24年度は建設工事に着手。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

新 ・がん対策の推進【2億6,505万円】 (健福 13)

がん医療の充実を図るため、がん診療設備整備に対し引き続き助成するほか、新たにがん診療連携拠点病院にがん情報センターを設置し、県民へがん医療に関する情報を提供。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

・子宮頸がん等ワクチン接種の促進【8億6,371万円】 (健福 10)

市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチンやヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種事業に対し助成。
[子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業]

・先天性代謝異常等検査事業の拡大【5,359万円】 (健福 14)

先天性代謝異常等の疾患の早期発見、早期治療につなげ、障害の発生を予防するため、検査対象疾患を6疾患から19疾患へ拡大。

(高齢者が安心して生活できる地域づくり)

新 ・介護福祉士の資格取得の支援【7,539万円】 (健福 16)

新たな介護人材の確保のため、介護福祉士の資格取得を目指す学生に対し、岐阜県内の介護施設等において5年間以上勤務することにより返還が免除される修学資金等を貸付。
[介護人材確保対策基金事業]

新 ・認知症高齢者支援体制の充実・強化【5,023万円】 (健福 26)

認知症疾患医療センターを引き続き運営するとともに、センターが行う市町村等と連携した認知症医療・検査、相談のモデル実施に必要な医療機器等の整備に対し助成。
[地域医療再生臨時特例基金事業]

新 ・交通安全教育用車両等の更新【876万円】 (警察 5)

県民の交通安全意識の高揚を図るため、県下の高齢者交通安全大学校、老人クラブでの講習、各種行事等へ出張し、参加者一人ひとりに対して運転適性診断を実施する交通安全教育用車両と運転適性検査機を更新整備。

・介護職員の育成・確保と定着支援の推進【1億5,257万円】 (健福 15)

新たな介護人材の確保のため、介護福祉士等の資格を有しながら介護分野に就業していない潜在的有資格者等や学生、主婦、高齢者等を対象とした就業相談や職場体験等を開催。また、定着を図るため、介護職員に対するスキルアップ研修の実施や電話相談窓口の設置などを実施。
[介護人材確保対策基金事業、障害者自立支援対策臨時特例基金事業]

・働きながら資格をとる「介護雇用プログラム」の推進【10億8,467万円】 (健福)

介護福祉士等の資格取得のために必要な授業料を負担するとともに、資格取得期間中の生活保障を行うことで、介護人材の育成を推進。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・特別養護老人ホーム等の整備促進【11億9,447万円】 (健福 17)

年々増加している特別養護老人ホームの入所申込者及び高齢者の多様なニーズに対応するため、岐阜県第5期介護保険事業支援計画に基づき整備を推進。
[介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業]

(3)誰もが安心を感じられる地域社会の構築

新 ・総合通信指令システムの更新整備【1,409万円】 (警察 7)

複雑・多様化する犯罪や事故、大規模災害等に迅速・的確に初動対応するため、総合通信指令システムの改修及び更新整備を実施。

新 ・サイバー犯罪対策【712万円】 (警察 4)

インターネット等を利用した国民の財産を侵害する不正アクセス行為や行政機関等へのサイバー攻撃事案など、サイバー犯罪への対応を強化するため、サイバー犯罪捜査用車両と資機材を整備するとともに、捜査官の研修を実施。

新・消費者トラブルの未然防止のための広報・啓発の実施【4,486万円】 (環生2)

悪質商法の手口等を、寸劇等によりわかりやすく効果的に紹介する出前講座を行う人材を養成するため、学生や女性グループなどを公募し、養成講座を開催。また、小中学生向けの消費者教育副読本の作成・配布や消費生活知識向上講座、イベント等の開催による啓発を通じ、消費者トラブルの未然防止を図る。 [消費者行政活性化基金事業]

・消費生活相談窓口の機能強化【6,541万円】 (環生2)

高度・複雑な相談に対応するため、弁護士による消費生活相談員への法的助言を定期的実施するとともに、消費生活相談員に関する資格取得希望者を支援する講座を開催。 [消費者行政活性化基金事業]

・児童虐待対策の推進【8,479万円】 (健福22)

24時間虐待通報を受け付けるための体制や児童虐待対応強化専門職の配置を継続するとともに、人材の養成や広報啓発などを実施。

[子育て支援対策臨時特例基金事業、地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業]

・交通安全施設の整備【14億1,431万円】 (警察6)

交通信号機や道路標識・表示等の交通安全施設の新設・更新等を行うとともに、震災時に想定される停電に備えるため、信号機電源付加装置や可搬式発動発電機等を整備。

2 支え合う人づくり

安心な地域づくりのため、地域が自ら考え、住民が互いに支え合い、取り組める環境づくりを促進するとともに、子どもを産み育てやすい社会環境や、未来を担う人づくりを推進する。

(1) 地域の再生、支え合い

新・地域コミュニティの再生と活性化【2,000万円】 (環生1)

モデル地域を中心として、支援が必要な人を制度・サービスにつなげる「絆コーディネーター」の養成や地域課題の解消を図るための有識者等によるサポートチームの派遣、支援ニーズとボランティアを結びつける「地域支え合いセンター」の設置など、地域の課題解決能力の向上と社会的孤立の防止・解消を図る。

[介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

新・新しい公共支援事業【5,590万円】 (環生3)

社会的活動を行うNPO等に、公共サービスを提供する担い手としての役割を求め、運営ノウハウや資金確保のためのアドバイザーの派遣や、多様な広報媒体による活動紹介、企業・行政との交流事業などにより、NPO等の活動基盤整備や安定的な団体運営を支援。

[新しい公共支援基金事業]

新・新しい公共モデル事業【4,687万円】 (環生3)

地域における問題解決を図るためのNPO等や企業、行政などの多様な担い手による協働事業を支援し、他の地域のモデルとなるようなNPO活動の拡大と定着を図る。

<主な支援対象事業>

・学生のボランティアネットワークの構築

学生のボランティア・地域活動への参加を促すきっかけとするため、大学と県、NPO等が連携し、関心のある学生のネットワークを構築。

・地域資源・お寺等を活かした多世代交流の場の提供

地域における子育て支援や高齢者の生き甲斐づくりなどを促進するため、関市とNPO等が連携して古くから地域住民に愛されているお寺を「たまり場」として、世代間の交流の場を提供。

・「働きたいママ」に対するトータルサポート

地域子育て支援拠点につどう子育て中の母親に対する就労相談や、就労のために必要なサービスや働き方等についての調査等を県とNPO等が協働して実施。

[新しい公共支援基金事業]

新 ・地域づくり型生涯学習の推進【1,303万円】 (環生 12)

住民が自ら地域課題を見つけ、課題解決に取り組むための人材を育成するため、地域づくりの実践を学ぶ講座や、地域活動のきっかけづくりのための講座の開催、大学と連携したボランティア・地域活動に関心のある学生のネットワークづくりなどを推進。

[新しい公共支援基金事業]

新 ・要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【1億3,714万円】 (健福 24)

要支援者に対する地域住民などの支え合い活動の立ち上げ、拠点整備などに対し引き続き支援するとともに、新たな福祉課題を把握するための県民アンケート調査や活動実践団体との協力体制を検討するための意見交換会、担い手を育成するための研修会などを新たに実施。

[介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業]

・自殺予防の推進【9,997万円】 (健福 12)

うつ病に対する医療等の支援体制強化、周囲の「気づき」、「つながり」、「見守り」に係る啓発事業等を実施。

[地域自殺対策緊急強化基金事業]

(2)子どもを産み育てやすい社会環境の整備

(仕事と家庭の両立支援)

新 ・「働きたいママ」に対するトータルサポート【773万円】〈再掲〉 (環生 3・9)

地域子育て支援拠点にどう子育て中の母親に対する就労相談や、就労のために必要なサービスや働き方等についての調査等を県とNPO等が協働して実施。

[新しい公共支援基金事業]

新 ・多様化する男女共同参画に関する相談への対応【2,279万円】 (環生 8)

地域における高齢化の進行や単身世帯の増加など社会情勢の変化に伴い、男性からの仕事と家庭の両立に関する相談や法律に関する相談など、多様化する男女共同参画に関する相談に対応するため、男性専門の電話相談や法律相談などの専門相談窓口を新たに設置するとともに、男女共同参画に関する講座や調査・研究を実施。

・子育てコミュニティの再生【4,737万円】 (環生 9)

かつて地域で見られた様々な人々が子育てに関わる姿の再生を目指し、子育てを通じて多くの人々が支え合う仕組みを構築・運営。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・仕事と家庭の両立支援のリーダーとなる企業の育成【539万円】 (環生 9)

従業員の仕事と家庭の両立支援に意欲のある企業に対し、専門家と社会保険労務士を派遣し、県内企業の模範となるリーダー企業を育成・認定するとともに、その取組みの他の企業への普及を促進。

・女性の再就業支援【7,000万円】〈再掲〉 (商工 20)

地域ニーズがあり、継続的な雇用創出が期待できる事業分野を開拓し、必要な知識・技能習得のための能力開発等を行うことにより、結婚、出産、育児等により離職経験のある女性の再就業を支援。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(安心して子どもを産み育てられる環境の整備)

・放課後児童クラブの受入体制の充実【4億7,139万円】 (健福 21)

市町村が実施する放課後児童クラブの施設整備や運営に対して支援を実施するとともに、保護者のニーズに合わせて長時間開設する場合の加算措置を創設するなど、受入体制を充実。

[子育て支援対策臨時特例基金事業]

・病児・病後児の保育環境の整備【5,079万円】 (健福)

保育ニーズの多様化に対応するため、「病氣中や病後の児童」や「保育中に体調不良となった児童」の保育を実施する市町村に対し助成。

- ・母子家庭の母の就労支援【1億7,329万円】 (健福 23)
 就職に有利で、かつ生活の安定に資する看護師や介護福祉士、保育士などの資格取得を促進するため、養成校において2年以上受講する母子家庭の母に、修業期間の全期間の給付金を支給するとともに、確実な就労を支援。 [子育て支援対策臨時特例基金事業]

(結婚を望む人への支援)

- ・ぎふ婚活サポートプロジェクト(通称:コンサポ・ぎふ)【376万円】 (環生 10)
 県と企業・団体が協力して独身従業員の結婚支援を行う「コンサポ・ぎふ」の運営を行うとともに、情報提供体制を充実させるため、専用ホームページを開設。

(子どもを望む人への支援)

- ・不妊治療の経済的負担の軽減【3億1,000万円】 (健福)
 医療保険が適用されず、高額医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成。
- ・妊婦健康診査公費負担拡充交付金の継続【5億9,730万円】 (健福 11)
 妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図り、安心して出産ができる体制を確保するため、市町村が実施する妊婦健康診査事業に対し助成。
 [妊婦健康診査臨時特例基金事業]

(3) 未来を担う人づくり

- ・私立学校教育の推進【82億1,244万円】 (環生 11)
 私立学校教育の振興と児童生徒の保護者の負担軽減を図るとともに、各学校の創意と工夫による魅力ある学校づくりを促進するため、私立高等学校、私立幼稚園、私立専修学校等への支援を実施。
- ・基礎学力定着プロジェクトの実施【781万円】 (教育 2)
 児童生徒の基礎学力の定着・向上を図るため、具体的な指導方法や教材等の研究開発、授業力向上のための教員研修の強化をはじめとした、基礎学力を確実に定着させていく総合的な対策を展開。
- ・実践的英語運用能力の育成【6,142万円】 (教育 4)
 社会のグローバル化の進展に伴い必要とされる高い英語運用能力を備えた将来の社会のリーダーとして活躍する人材を育成するため、外国語指導助手の設置校を8校から12校に増加させるとともに、英語指導方法の研究などを行い、外国語教育を充実。
- ・県内文化施設における企画展の開催【3,864万円】 (教育 10)
 国体・大会の開催を盛り上げ、県外から訪れる方々に岐阜県の魅力を積極的にPRするとともに、県民の方々に岐阜県の魅力を再認識してもらうため、魅力ある展覧会を博物館、美術館及び現代陶芸美術館で開催。
 [ふるさとぎふ再生基金事業を含む]

3 未来につながる社会基盤整備

地域の生活を支え、将来の発展に欠かせない道路をはじめとした社会基盤の整備を、箇所の選択と資金の集中により推進するとともに、社会資本の適正な維持管理に取り組む。

(道路)

- ・東海環状自動車道の整備促進【87億6,667万円】 (県土1)
「大垣西IC(仮称)～養老JCT(仮称)」間は、国体・大会までの開通に向け、高架橋等の工事を推進。その他の区間においても、用地買収、調査・設計等を実施。
- ・濃飛横断自動車道などの幹線道路網等の整備【184億5,003万円】 (県土2)
未来に向かって発展していく岐阜県づくりのため、濃飛横断自動車道など人・モノの交流拡大につながる幹線道路網の整備を推進。
- ・地域の安全・安心を支える生活道路の整備【61億3,926万円】 (県土)
通学路や医療機関へのアクセス道路の整備、雨量規制区間を緩和・解消する道路整備など、身近な生活を支える道路の整備を推進。
- ・道路、森林が連携した沿道森林環境整備の推進【2,000万円】 (県土22)
森林所有者、市町村等と連携して、道路沿いの立木を伐採し、路面へ届く日光を増大させることで凍結によるスリップ事故を防止するとともに、木質バイオマス、建設工事の用材等、地域のニーズにあった伐採木の活用を推進。
- ・都市の骨格となる幹線道路の整備推進【29億1,134万円】 (都市4)
東海環状自動車道の岐阜IC(仮称)へのアクセス道路として、また、岐阜市中心部と北部を結ぶ重要な幹線道路として位置づけられる都市計画道路「岐阜駅城田寺線」の整備に着手。また、都市計画道路「長良糸貫線」等の整備を引き続き推進。

(社会資本の戦略的な維持管理の実施)

- 新**・(仮称)社会資本メンテナンスプランの試行【ゼロ予算】 (県土16)
施設の高齢化に伴い将来予想される補修事業の増加に的確に対応していくため策定する「(仮称)社会資本メンテナンスプラン」について、本格的な運用体制の確立に向け、県内の一定のエリアを対象として試行。
- ・県営住宅の長寿命化など計画的な改修の推進【17億6,844万円】 (都市9)
安全性、耐久性の向上や維持管理費の低減を目的とした長寿命化工事や、高齢者等が安心して住むために、手すりの設置や段差の解消等を実施。

(中心市街地の再開発)

- ・市街地再開発事業への支援【2億2,528万円】 (都市3)
「岐阜スカイウイング37」の整備を行う問屋町西部南街区(岐阜市)、岐阜駅東地区(岐阜市)、大垣駅南街区(大垣市)及び高島屋南街区(岐阜市)における再開発ビル建設事業等に対し助成。

(公共交通)

- ・地域の公共交通の維持確保・活性化への支援【7億4,600万円】 (都市2)
地域住民等の重要な移動手段である公共交通を維持・確保するため、第三セクター鉄道の安全輸送対策費や乗合バス、市町村バスの運行費の一部を助成するとともに、各地域における公共交通の機能分担や維持確保・活性化策等を協議。
- ・リニア中央新幹線を活かした地域づくりの推進【1,530万円】 (都市1)
県内全市町村、経済界、観光関係者及び有識者等により構成される「リニア中央新幹線活用戦略研究会」において、リニアの開業効果を県内で広く活かしていくため、産業振興、観光振興・まちづくり、基盤整備という観点から、活用戦略などを検討。

IV. 『清流の国ぎふ』づくり

1 身近な環境の保全

生物多様性や水環境の保全・再生に県民全体で取り組んでいく仕組みづくりを推進するとともに、保全・再生に関する取組みを支援する。

(生物多様性の保全)

新 ・イタセンパラの域外保全の推進【1,570万円】 (環生 7)

木曾川に生息するイタセンパラの域外保全を行うための野外池を整備し、イタセンパラの総合的な飼育技術に関する研究開発を実施。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

新 ・里地における生態系保全の取組みを支援【1,520万円】 (農政 22)

水田や農業用水路を活用した小学生等に対する環境教育の実施や生態系に配慮した農業用水路の整備など、里地の生態系を復活・保全するモデル的な取組みに対し助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

新 ・有害鳥獣対策の推進【6,335万円】 (環生 6)

農林業被害や生態系へ影響を及ぼす野生生物について、許可を受けて有害鳥獣の捕獲を行う者に対し、捕獲に必要な経費の一部を助成するとともに、新たに、農林業被害や生態系へ影響を及ぼす野生生物について、市町村が実施する捕獲等に要する経費に対し助成。また、岐阜大学と連携した調査研究や専門職員の養成等を実施。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業を含む]

新 ・地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進【3億7,912万円】 (農政 15)

市町村等が行う侵入防止柵の整備等への支援を引き続き実施するとともに、新たに「鳥獣被害対策推進月間(仮称)」を設定し、“猪鹿無猿柵”等の対策モデルを普及する研修会やフォーラムを開催。また、落とし網や忌避作物など新たな対策の実証や獣肉(ジビエ)の利活用推進、被害対策管理マップの作成も新たに実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

新 ・魚道カルテを活用した河川魚道の点検・機能回復【5,000万円】 (県土 20)

県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道約350箇所を対象に、魚道の機能を簡便に評価できる魚道カルテを用いて年1回程度点検し、魚道の状態を把握するとともに、魚道内の堆積土砂を除去し、魚道の機能回復を図る。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

・カワウ駆除対策への支援【650万円】 (農政)

水産被害の軽減等河川生態系の保全を図るため、大規模繁殖地(コロニー)における地区外への追い払いと、ドライアイスによる繁殖抑制対策を実施するとともに、漁業協同組合等が実施するカワウ駆除対策に対し助成。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

(水環境の保全)

新 ・上下流域の連携【1,130万円】 (環生 4)

同じ水系で繋がる上下流域が連携した河川清掃モデルの確立に向け、事業主体の掘り起こし、協力・連携体制の形成を図るとともに、清掃活動に要する経費に対して助成。また、上下流の地域住民が相互の自然環境等に理解を深め、水環境保全活動への参加を促すため、環境学習や環境保全活動を組み込んだ上下流交流ツアーを実施。

[清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

・木曾川右岸流域下水道の整備【18億2,700万円】 (都市 5)

木曾川及び長良川流域の4市6町の汚水を広域的に処理する木曾川右岸流域下水道の終末処理場である各務原浄化センターの施設の増設及び耐震工事等を実施。

- ・生物や景観にも配慮した川づくりの推進【2,285万円】 (県土17)

河川改修事業の個々の現場において、産学民官の技術者らを会員とする岐阜県自然共生工法研究会と連携して、石や土、木材等の自然素材の活用や、河畔林、瀬や淵の保全などを実施し、自然と共生した川づくりを推進。

- ・大江川の水質浄化対策の実施【1,700万円】 (県土19)

アオコが発生した大江川(海津市)の水質の改善を図るため、「清流の国ぎふづくり大江川環境対策協議会」において検討した底泥のしゅんせつ等、水質浄化対策やその効果の確認を実施。

(地域が主体となった環境保全活動の促進)

- 新**・岐阜県産J-VERを活用したカーボン・オフセットの推進【500万円】 (環生5)

岐阜県産J-VERの県内外への普及啓発と販売促進を実施するとともに、カーボン・オフセットを行う団体等へ支援。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- 新**・エコツーリズムの促進【500万円】 (環生4)

市町村やNPO等の事業者間相互のネットワークの整備やエコツアーの企画及びガイドの育成などに対し助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- 新**・生物多様性保全に係る専門家の派遣【100万円】 (環生)

環境学習の講師等として、生物多様性の保全活動を実践している有識者や県研究機関の研究員等を派遣。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- ・創意あふれる森・川づくり活動を支援【1,200万円】 (林政)

森や川づくりに対し、県民の関心を高め、県民総参加の森や川づくりを推進するため、団体等が自ら企画・立案・実行する創意工夫ある森や川づくり活動に対し助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

2 恵みの森林づくり・生きた森林づくり

『清流の国ぎふ』の森林づくりとして、環境を重視した、森林を守って活かす「恵みの森林づくり」を推進する。さらに低コスト林業の推進により、県産材の計画的な生産と需要の拡大を図り、林業の活性化につながる「生きた森林づくり」に引き続き取り組む。

(里山林の整備・利用の促進)

- 新**・恵みの森づくり【510万円】 (林政1)

生物多様性の保全や鳥獣害対策、広葉樹等の資源の活用などを促進するため、県内に環境保全モデル林を整備するとともに、民間主導・県民協働の組織「恵みの森づくりコンソーシアム」による森林資源を活用した新たなビジネスの創造等の取組みを支援。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- 新**・生活に身近な森林の整備・管理の促進【5,800万円】 (林政1)

住宅地や農地、生活道路等の周辺にある身近な森林について、生活環境や生物多様性の保全など里山林が持つ公益的機能を維持・向上するため、整備・管理に対し助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

(環境保全を目的とした森林の整備)

- 新**・水源林の公有化に対する支援【1,000万円】 (林政2)

水道水源となっている取水施設の上流部の森林など、早急に公有化が必要な森林を市町村が取得する経費に対し助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- 新**・環境保全林の整備【3億9,656万円】 (林政2)
集約化施業による整備が困難な水源域、渓流域、急傾斜地等の森林について、水源涵養、水質浄化、土砂流出防止、生物多様性の保全などの公益的機能が高い森林に誘導するため、間伐等の森林施業に対し助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

(公共施設等における県産材の利用促進)

- 新**・木質バイオマスの導入促進【4,311万円】 (林政3)
再生可能なエネルギーの利用促進を図るため、公共施設への木質資源利用ボイラーや木質ペレットストーブ、薪ストーブ等を導入する経費に対し助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- 新**・未利用材の搬出促進【425万円】 (林政3)
市町村や地域住民が一体となって林地残材を搬出する取組みを促進するため、森林所有者等が搬出・運搬する未利用材の買取りに対し助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- 新**・教育・福祉関連施設等の木造化・内装木質化の推進【8,580万円】 (林政6)
公共建築物等木材利用促進法の施行を踏まえ、市町村等が行う教育・福祉関連施設等の木造化、内装木質化に要する経費の一部を助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- 新**・教育現場における県産材の利用促進【1,400万円】 (林政)
木を見て、触れることにより、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、教育関連施設等における木製の机や椅子等什器の導入や、使用する教材への木のおもちゃや木材学習教材の導入に対し助成。 [清流の国ぎふ森林・環境基金事業]

- 新**・国体・大会を活用した岐阜県の木のプロモーション【2,329万円】 (林政)
国体・大会の参加者に岐阜県の木をプロモーションするため、開会式会場の入口ゲートやプレス会場の木質化や木製記念グッズの開発、県産材を使用したプランターの製造などを実施。

(計画的な木材生産体制の構築)

- ・木材生産量確保のための間伐の推進【27億7,000万円】 (林政9)
間伐材を効率的かつ安定的に供給していくため、森林所有者等が実施する間伐、森林内の路網整備等に対し助成。 [森林整備加速化・林業再生基金事業]
- ・高性能林業機械の導入促進【2億1,100万円】 (林政4)
木材生産を増大し、経営規模の拡大を目指す林業事業者が、高性能林業機械を購入する経費に対し助成。また、経営規模の小さい事業者が試験的に高性能林業機械を利用できるよう、レンタルに要する経費に対し助成。 [森林整備加速化・林業再生基金事業]
- ・効率的な森林施業のための林道整備【22億1,398万円】 (林政10)
効率的な森林施業を行うとともに、山村地域における生活環境の改善や林業就労者の定住を促進するために必要な林道を整備。

(県産材生産加工体制の強化)

- 新**・製材工場体質強化支援事業【273万円】 (林政6)
工務店等需用者が求める優良県産材製品を安定供給する体制を整備するため、製材工場向け経営セミナーの開催、乾燥技術指導の実施、製材工場自らが行う経営改善の取組みに要する経費への助成等により県内製材工場の体質強化を支援。
- ・木材加工流通施設等整備加速化事業【4億475万円】 (林政6)
乾燥等品質に優れた優良県産材の安定供給体制を整備するため必要な施設整備に対し支援。 [森林整備加速化・林業再生基金事業]

(人材育成対策)

新・森林・林業人材の育成【8,928万円】 (林政 5)

効率的な森林づくりを実現するため、木材生産を低コストで行える「森林技術者」や「森林作業道作設オペレーター」を育成するとともに、森林所有者に対する提案と現場作業の適正な実行監理ができる「施業プランナー」等を段階的に育成。

[森林整備加速化・林業再生基金事業を含む]

新・林建協働による森林技術者の育成【4,414万円】 (林政)

林建協働に取り組む団体等において、地域の実情に応じた集約化や森林施業を行うことにより、林建協働による林業を担う人材を育成。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

3 魅力ある農村づくり・強い農業づくり

農業者が安心して生活できる「魅力ある農村づくり」を推進するとともに、本県の農畜産物の品質と安全性を一段と高め、海外・国内における競争力を高めるための「強い農業づくり」を展開する。

(魅力ある農村づくり)

新・グリーン・ツーリズムによるぎふの田舎の魅力アップ【1,430万円】 (農政 17)

地域の特徴を活かしたグリーン・ツーリズムを推進するため、地域の伝統食・郷土食を掘り起こす「食のワークショップ」を開催するとともに、各種団体が実施するモニターツアーなどの新たな取り組みの支援、体験プログラムを網羅したガイドブックの作成、都市部の教育機関や旅行業者に対するセールス活動など積極的なPRを実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

・都市と農村の交流活動を推進する人材の育成【6,300万円】 (農政)

農村地域の資源を活用したグリーン・ツーリズムなど都市と農村の交流活動の実践に必要な知識、技術を習得させる人材育成研修を実施。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・地域ぐるみで行う農地・農業用施設の保全向上活動の支援【3億4,464万円】 (農政 20)

地域の農業者だけでなく、自治会や子供会など地域住民も含めた多様な主体の参加により実施される農地や農業用施設の保全管理、長寿命化のための活動に対し支援。

・ぎふ水土里プロジェクトの推進～元気な里地づくり～【1,540万円】 (農政 21)

農地や農村環境が持つ様々な役割や機能の大切さを再認識する活動を推進するため、子どもたちに水田や農業用水路を活用した環境教育を行う「ぎふ田んぼの学校」事業や大学生等による棚田保全活動に対する支援などを実施。

・農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進【2億8,060万円】 (農政 18)

農村における自然エネルギーの利用を促進するため、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を進めるとともに、施設を活用した普及啓発を実施。

(強い農業づくり)

新・ぎふ清流ブランド豚肉の生産推進【168万円】 (農政 4)

県畜産研究所が開発した種豚「ポーノブラウン」から生産される霜降り豚肉を新たなブランドとして確立するため、民間との共同研究を実施するとともに、県内養豚農家における生産拡大体制の確立を図る。

新・大都市圏における飛騨牛、岐阜柿等の販売促進【1,100万円】 (農政7)

県産農産物の認知度・ブランドイメージのさらなる向上を図るため、情報発信力の高い首都圏において、食・モノづくり・観光誘客を一体的にPRする「丸の内week」を開催するなど、本県を代表する特産品である飛騨牛と岐阜柿の集中的なPR活動を展開。

新・国体・大会を活用した県産農産物のPR【2,164万円】 (農政9)

国体・大会開催に向けて新たに開発した品目などの県産農産物を、気運醸成イベントや期間中の競技会場等でPRするため、飲食店と連携したフェアや県産農産物の展示販売、国体応援弁当等によるおもてなしなどを実施するとともに、岐阜県選手団のコサージュ等に県産花きを活用。

・重点市場アジアへの県産農産物の海外輸出の拡大【500万円】 (農政8)

シンガポール、タイ及び中国を重点ターゲットとして、岐阜県フェアの開催、レストラン等の取扱店舗の開拓を行い、飛騨牛や富有柿など県産農産物の販路拡大を推進するとともに、新たな輸出品目を育成するためのマーケット調査、テスト輸出などを実施。

・生産から販売までを見据えた重点園芸品目の産地強化【250万円】 (農政1)

「ぎふ農業・農村基本計画」において重点園芸品目として位置づけた夏秋トマト、夏ほうれんそう、えだまめ及び柿の4品目の生産を拡大するため、産地活性化計画に基づいた産地のモデル的な取組みに対し、県、JAなどの関係機関が一体となって支援。

・農業の効率化に向けた農地、農業用施設の整備促進【32億4,045万円】 (農政6)

農業の生産性を向上させるため、ほ場の大区画化を図るとともに、優良農地と豊かのできりな水を確保するため、老朽化した農業水利施設の更新等を実施。

・環境保全効果の高い営農活動の普及推進【1億8,600万円】 (農政16)

化学肥料・農薬の50%以上削減に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組み面積に応じた直接支払いを実施するとともに、ぎふクリーン農業に取り組むために必要な機械施設の導入に対し助成。

・「飛騨牛」認定頭数増加対策の推進【ゼロ予算】 (農政2)

飛騨牛となる和牛の肥育頭数を増やすため、牛舎建設への支援や空き牛舎の活用斡旋、農家の肥育牛種の転換を促進するとともに、肥育期間短縮に向け、肉質に優れ発育の良い肥育素牛の確保、「第10回全国和牛能力共進会」に向けた、農家に対する支援を実施。

・農業の6次産業化の促進【2,741万円】 (農政10)

県産農産物の付加価値を高め、農業所得増大につながる農業の6次産業化を進めるため、新商品開発等に必要なおアドバイザーの派遣や経費の助成、食品加工業者や飲食事業者へ産地のこだわりを伝える見学会・商談会や、WEB上での物産展などを開催。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

(多様な担い手の育成・確保)

新・新規就農者の育成・確保【3億442万円】 (農政11)

新規就農者の増加を図るため、新規就農者にとって所得が不安定な就農前の研修期間(最長2年間)及び就農直後(最長5年間)の所得を確保するための給付金を支給するとともに、農業知識・技術研修、農地を確保し易くする仕組みづくりなどの支援を新たに実施。

[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

新・農業参入企業の誘致の促進【5,550万円】 (農政12)

企業の新規参入の拡大や参入後の経営安定化を図るため、販路開拓や6次産業化など、参入後の農業経営の安定化のための取組みや、地域との連携により地域農業の活性化に資する取組みに関する経営モデルを構築。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]

新・水田農業経営の競争力・体質強化【3億4,863万円】 (農政13)

土地利用型農業の経営基盤の強化と競争力向上を図るため、農業者戸別所得補償制度への加入促進と制度の円滑な実施を促進するとともに、市町村が地域農業のあり方等について定める地域農業マスタープランの策定支援や農地集積に協力する者への農地集積協力金交付により農地の面的集積を推進。

新・小規模・高齢化集落における営農システムの確立支援【430万円】 (農政14)

県内の中山間地域に約190ある小規模・高齢化集落の集落農業の再生に向け、モデル的な取組みを進める地区に対し、営農システムの確立に向けた活動をコーディネートする「集落営農支援員」の設置や県職員で構成する「集落営農組織化支援チーム」の派遣、共同利用農業機械導入経費に対する助成などの支援を実施。

V. ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催

1 開催気運の盛り上げ

国体・大会の開催気運の一層の盛り上げを図る取組みを展開する。

(開催気運の醸成)

新・ワークショップの開催【2,036万円】 (国体1)

県民が、全国から訪れる来県者に対する県の魅力の発信に直接携わることにより、開催気運をさらに盛り上げていくため、県民協働ワークショップを開催。県民総参加の象徴として、「清流こよみぶね」や、各市町村住民から募集した図柄を元に市町村のシンボルを描く「ぎふとフラッグ」を製作。製作した「清流こよみぶね」と「ぎふとフラッグ」は国体・大会の式典で活用。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

新・気運醸成イベント等の開催【3,363万円】 (国体1)

100日前イベント(6月21日)を開催し、間近に迫った国体・大会の開催気運を盛り上げるとともに、「第2回高橋尚子杯ぎふ清流マラソン(5月20日)」等多くの方々が参加するイベントにおいて、国体・大会をPR。また、ぎふ清流大会を支える多くの関係者と代表選手との交流を一層深め、団結を図るために総決起大会を開催。

・「チームミナモ」PRキャラバンの実施【5,318万円】 (国体1)

ミナモ率いるキャラバン隊「チームミナモ」が、幼稚園、特別支援学校、高齢者福祉施設、障がい福祉施設、イベント会場、大型集客施設、企業などを順次訪問し、ミナモダンス・体操の披露及び実演指導を実施。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(東日本大震災被災地選手の支援)

新・被災地からアスリートを招へい【1,000万円】 (国体1)

全国トップレベルの競技力を有する東北3県(岩手・宮城・福島)のチームや選手を招へいし、本県選手との強化練習や合宿を実施することで、被災地選手に対する練習環境を提供。

新・被災地へ代表選手の活躍を放送・配信【880万円】 (国体1)

スポーツの持つ力を活用し被災地の復興に資するため、国体・大会の開・閉会式の模様や東北3県の代表選手の活躍を編集した番組を制作。ケーブルテレビやインターネットを通じて東北3県で放送、配信。

- ・被災地からの選手の参加を支援【6,150万円】 (国体1)

特に甚大な被害を受けた東北3県1市の選手団が国体・大会に参加するための宿泊費・旅費に対し、東日本大震災被災地選手支援募金により支援。

2 国体・大会の運営

魅力あふれる式典の開催、競技会の円滑な運営に取り組む。

(県民総参加によるおもてなしの展開)

- 新**・会場におけるおもてなし【1億3,626万円】 (国体2)

国体・大会に訪れる参加者をおもてなしするため、岐阜メモリアルセンターに岐阜の食や土産品を提供する大規模な売店スペースや休憩所を「おもてなし広場」(国体)・「ふれあい広場」(大会)として設置。

- 新**・歓迎装飾によるおもてなし【3,048万円】 (国体2)

開・閉会式会場や周辺の沿道、主要駅・高速道路・県境道路など県の玄関口となる場所にのぼり旗・横断幕などを装飾し、来県者に対するおもてなし、歓迎を実施。

- ・会場地市町村によるおもてなしを支援【8,000万円】 (国体2)

市町村が競技会場などで実施する歓迎装飾、飲食コーナー、応援、伝統芸能の披露等に対し助成。

- ・PR拠点「ミナモのおみせ」の運営【6,456万円】 (国体2)

JR岐阜駅アクティブGを拠点に、大規模集客施設等において、国体・大会の関連商品の物販、イベント等への出店、集客イベントの開催及び国体・大会の情報発信を実施。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- ・県民によるボランティア活動の推進【4,289万円】 (国体2)

開・閉会式、ぎふ清流大会競技会場において、受付や案内等を行う「運営ボランティア」、手話や要約筆記を行う「情報支援ボランティア」に対し、活動前における研修会を開催。ぎふ清流大会に参加する選手団に同行し移動介助や応援等を行う「選手団サポートボランティア」に対しては、活動前における大学・高校等の協力校を通じた養成を実施。

(式典・競技会の運営)

- 新**・開・閉会式の運営【7億6,634万円】 (国体2)

「清流」にちなんだ演出等により、全国から訪れる選手・関係者、県民が岐阜県の魅力を十分感じられるとともに、「日本再生」のシンボルとなるようなメッセージ性のある開・閉会式を開催。

- 新**・競技会の運営【21億8,869万円】 (国体2)

競技会を運営する市町村に対する助成や、障がい者の特性に合わせた特殊なルールに基づき開催される障がい者スポーツ競技の円滑な運営を図るための競技団体への委託、特殊な競技用具等の整備を実施。

- 新**・参加者の安全・快適な受入態勢の確保【16億7,293万円】 (国体2)

国体・大会参加者が、競技会場や宿舎へ円滑に移動出来る輸送実施体制の構築、駐車場・乗降場の運営・整備、警備員や交通誘導員の配置、バスや宿舎の確保等を実施。

- 新**・会場の整備【21億8,175万円】 (国体2、教育13)

国体・大会の参加者が会場を安全・快適に利用できるよう、一般観覧スタンド、選手団・参加者・関係者控所、スロープや車いす利用者用トイレ、視覚・聴覚障がい者用機器等を整備するとともに、大会運営に必要な施設・設備の改修等を実施。

3 競技力の向上

競技力の向上に取り組む。

- ・ 成年種別の強化対策【1億4,730万円】 (国体3)
成年種別の選手や、県内に活動拠点があり、国体や全国大会等での入賞や出場の実績があるチーム（企業・大学・クラブ）を強化指定し、強化活動に要する経費を支援。
- ・ 少年種別の強化対策【8,274万円】 (国体3)
少年種別の強化を図るため、種別の中心となる中学校・高校の強豪運動部のほか、クラブを強化指定し、合宿や遠征等に要する経費を支援。
- ・ 国体強化対策の実施（成年・少年共通）【2億8,319万円】 (国体3)
各競技団体が実施する強化合宿や遠征等を増やして、種別ごとの競技力に応じて要する経費を支援するほか、優秀な指導者や強豪チームの招へいにかかる経費を支援し、強化練習や合宿を実施。

Ⅲ 政策課題に対応した組織の見直し

1 安全な暮らしを守る防災体制の強化

○「危機管理副統括監」の増員

東日本大震災を踏まえた地震対策及び原子力防災対策を着実に推進するため、「危機管理副統括監」を1名増員

○「原子力防災室」の新設

原子力災害に関する地域防災計画の見直し、放射性物質拡散想定図の作成・公表など、原子力防災対策を着実に推進するため「原子力防災室」を新設

2 経済情勢の激変に対応する産業・雇用の構築

○観光交流推進局の移管・充実

一層の観光・サービス産業振興を図るため観光交流推進局を商工労働部に移管するとともに、観光振興と海外交流・海外戦略の連携を高めるため、局内に国際戦略推進課を加え体制を充実

○商工労働部の組織再編

本県産業の中核である部材産業への技術支援や人材育成を充実するため「産業技術課」を新設するなど、総合的な産業政策を進めるため、商工労働部の組織を再編 別添1

3 支え合い、未来につながる岐阜県づくり

○「リニア推進対策監」の新設

駅位置やルートの絞り込みに向けた調整や、観光交流人口の拡大及び地域産業活性化の具体的な取り組みなどを盛り込んだ「リニア活用戦略」を策定・推進するため、公共交通課に「リニア推進対策監」を新設

4 『清流の国ぎふ』づくり

○「恵みの森づくり推進室」の新設

「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用し、水源地域の森林整備などを効果的・効率的に推進するとともに、里山林等の整備・保全など環境を重視した森林づくりを推進するため、林政課内に「恵みの森づくり推進室」を新設

5 ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催

○ぎふ清流国体推進局の体制強化

情報発信や市町村等との連携をより充実するため、「報道・振興課」を「報道課」及び「連携振興課」に分離するとともに、宿泊調整、衛生対策、式典会場調整などを的確に推進するため「運営調整課」を新設 別添2

6 長期構想の見直しの推進

○「長期構想推進室」の新設

県政運営の指針である長期構想について、東日本大震災、経済不況、人口動態など社会・経済状況の変化を踏まえ、フォローアップと新たな課題の抽出を進めるため、総合政策課内に「長期構想推進室」を新設

7 庁内連携の強化

○「行政管理課」の新設

行財政改革アクションプランについては、今後フォローアップが主体となることから行政改革課を廃止する一方で、全庁横断的な視点で更なる事務事業の見直しを進めるとともに、県民・職員から寄せられる情報の一元的管理と庁内の情報共有・連携を強化するため、知事直轄組織に「行政管理課」を新設 別添3

別添 1

● 商工労働部再編図

平成 23 年度	平成 24 年度
<p>商工労働部 (7課、2課内室)</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工政策課 (次世代エネルギー・産業技術推進室) 計量検定所 産業技術センター 機械材料研究所 情報技術研究所 セラミックス研究所 生活技術研究所 中小企業課 労働雇用課 国際たくみアカデミー 木工芸術スクール 企業誘致課 モノづくり振興課 (ビジネス改革推進室)【廃止】 商業流通課 情報産業課 情報科学芸術大学院大学 国際情報科学芸術アカデミー【廃止】 <p>総合企画部</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際課 旅券センター <p>観光交流推進局</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光・ブランド振興課 (イベント推進室) 地域振興課【廃止】 	<p>商工労働部 (1部内局、10課、2課内室)</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業基盤支援 商工政策課 計量検定所 中小企業課 労働雇用課 企業誘致課 商工業・技術支援 産業技術課【新設】 (次世代エネルギー室)【名称変更】 工業技術研究所【名称変更】 産業技術センター 情報技術研究所 セラミックス研究所 生活技術研究所 国際たくみアカデミー 木工芸術スクール 地域産業課【名称変更】 商業流通課 情報産業課 情報科学芸術大学院大学 観光交流推進局 観光・サービス産業支援 観光課【名称変更】 (イベント・交流推進室)【名称変更】 国際戦略推進課【名称変更】 旅券センター

別添 2

● ぎふ清流国体推進局の組織

平成 23 年度	平成 24 年度
<p>ぎふ清流国体推進局</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務企画課 (企画調整室) ※H24.1.1設置 報道・振興課【分離】 ※H23.11.1設置 施設調整課 競技式典課 競技力向上対策課 ぎふ清流大会推進課 	<p>ぎふ清流国体推進局</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務企画課 (企画調整室) 報道課 ・テレビ、新聞等のメディアに対する情報発信 連携振興課 ・国体をキーワードにした各政策との連携調整 ・市町村との連携強化 施設調整課 ・国体担当競技の施設整備 ・選手団輸送、駐車場の確保等の輸送計画 運営調整課【新設】 ・宿泊調整及び食品等の各種衛生対策 ・式典会場のゾーニング、配置等の実施計画 競技式典課 競技力向上対策課 ぎふ清流大会推進課

別添 3

● 行政管理課の設置

平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
<p>知事直轄組織</p> <p>(秘書・広報部門)</p> <p>秘書広報統括監</p> <ul style="list-style-type: none">秘書課広報課	<p>知事直轄組織</p> <p>(秘書・広報部門)</p> <p>秘書広報統括監</p> <ul style="list-style-type: none">秘書課広報課行政管理課【新設】

IV 行財政改革アクションプランの総仕上げ

1 財源不足の解消に向けた財源対策の実施

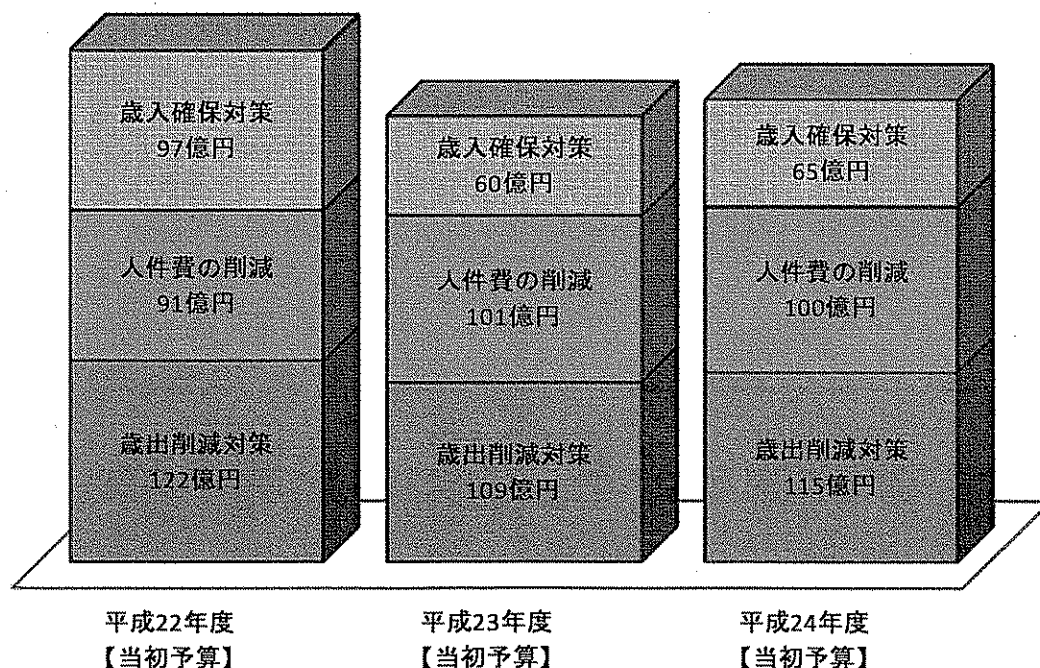
行財政改革アクションプランは、平成22年度から平成24年度までの3年間の財源不足を、歳出削減対策、人件費の削減及び歳入確保対策によって解消するとともに、持続可能な財政基盤を確立し、平成25年度当初予算における構造的な財源不足を解消することを目指している。

平成24年度当初予算では、平成22年度、平成23年度に引き続き、アクションプランに沿った取組みを、着実に実施する。

平成24年度に見込まれる財源不足（280億円）を解消するため、歳出削減対策（115億円）、人件費の削減（100億円）、歳入確保対策（65億円）からなる財源対策を行う。

<アクションプラン3ヶ年間の財源対策額の推移>

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	3ヶ年計	アクションプラン見込み
歳出削減対策	122億円	109億円	115億円	346億円	373億円
人件費の削減	91億円	101億円	100億円	292億円	297億円
歳入確保対策	97億円	60億円	65億円	222億円	250億円
合計	310億円	270億円	280億円	860億円	920億円



2 財源対策の内容

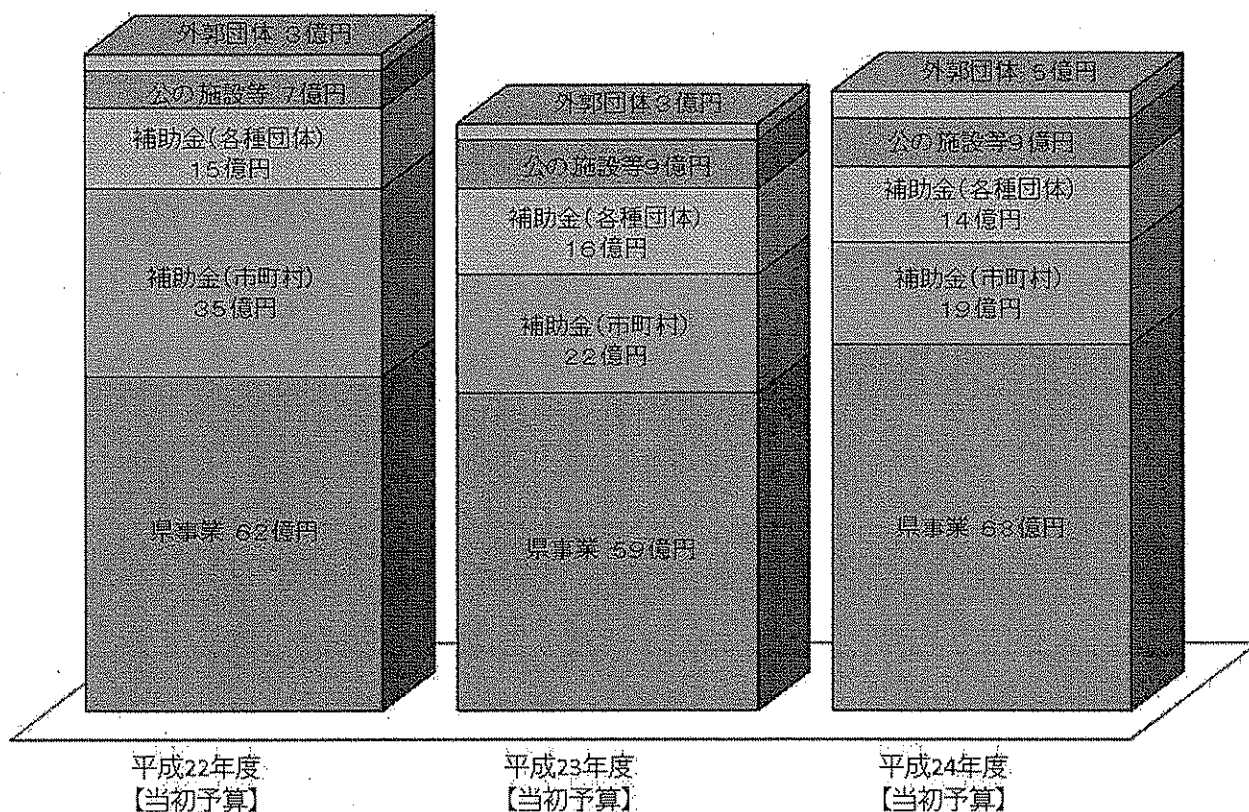
(1) 歳出削減対策

削減効果額 115億円

県事業、公の施設、外郭団体及び補助金の見直しを進めることにより、115億円を削減する。

① 歳出削減対策の年度別削減効果額

区 分	削減効果額			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	3ヶ年計
県事業	62億円	59億円	68億円	189億円
公の施設	7億円	9億円	9億円	25億円
外郭団体	3億円	3億円	5億円	11億円
補助金	50億円	38億円	33億円	121億円
市町村補助金	35億円	22億円	19億円	76億円
各種団体補助金	15億円	16億円	14億円	45億円
合 計	122億円	109億円	115億円	346億円



② 公の施設の区分別対象施設数と取組内容

区 分	対象施設数	平成23年度までの 取組実績(施設数)	平成24年度取組予定 (施設数)
休廃止する施設	7施設	廃止済(5) 休止済(1)	廃止(1)
機能を見直す施設	8施設	見直し済(2)	見直し(1) 関係機関と協議継続(5)
事業主体を変更する施設	7施設	変更済(5)	変更(1) 関係機関と協議継続(1)
指定管理者制度を導入する施設	4施設	導入済(2)	導入に向け調整継続(2)
事業縮小などにより経費削減に取り組む施設	20施設	経費削減済(20)	—
合 計	46施設	35施設	11施設

③ 外郭団体の見直しの区分別の対象団体数と取組内容

区 分	対象団体数	平成23年度までの 取組実績(団体数)	平成24年度取組予定 (団体数)
解散する団体	4団体	解散済(1)	解散(3)
統合する団体	4団体	統合済(4)	—
運営の見直しや事業の縮小により経費削減を図る団体	6団体	達成済(4)	達成(1) 関係機関と協議継続(1)
補助金・委託料の削減に取り組む団体	10団体	補助金・委託料を削減済(10)	—
合 計	24団体	19団体	5団体

(2) 人件費の削減

削減効果額100億円

職員定員の削減、職員給与の抑制を進めることにより、100億円を削減する。

① 職員定員の削減

	平成17年 4月1日 (実績)	平成22年 4月1日 (実績)	平成23年 4月1日 (実績)	平成24年 4月1日 (見込)	平成24年 4月1日 (目標)
知事の事務部局等	5,120人	4,289人	4,185人	4,109人	4,116人
教育委員会	16,990人	16,227人	16,189人	16,170人	16,199人
警察本部	3,770人	3,858人	3,856人	3,867人	3,869人
公営企業(病院等)	1,670人	163人	137人	128人	152人
合 計	27,550人	24,537人	24,367人	24,274人	24,336人

② 職員給与の抑制

○抑制率	【特別職】	知事	30%
		副知事、教育長、代表監査委員	20%
	【一般職】	部長級	11%
		次長、本庁課長級	9%
		管理監級	7%
		課長補佐級	4%
		主査級以下	3%

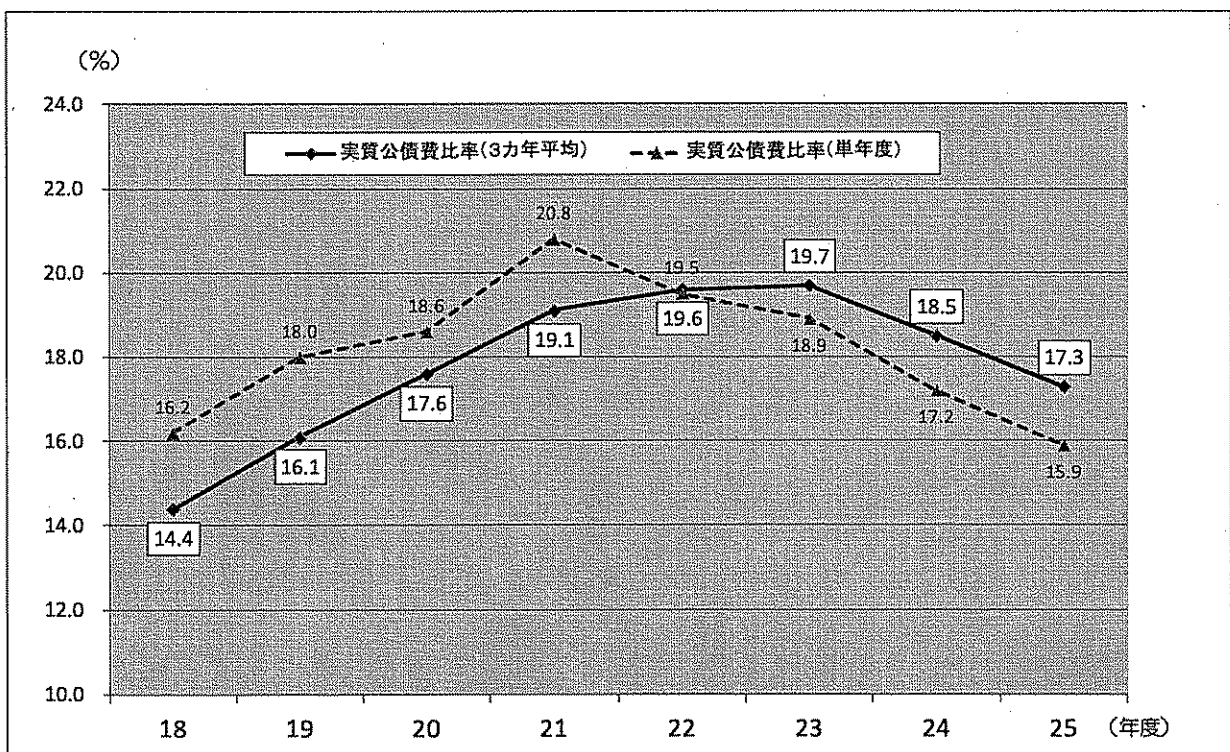
(3) 歳入確保対策

65億円

財政調整基金の一部を取り崩すとともに、自動販売機設置への競争入札制度の導入や駐車場の民間貸付けなどにより65億円を確保する。

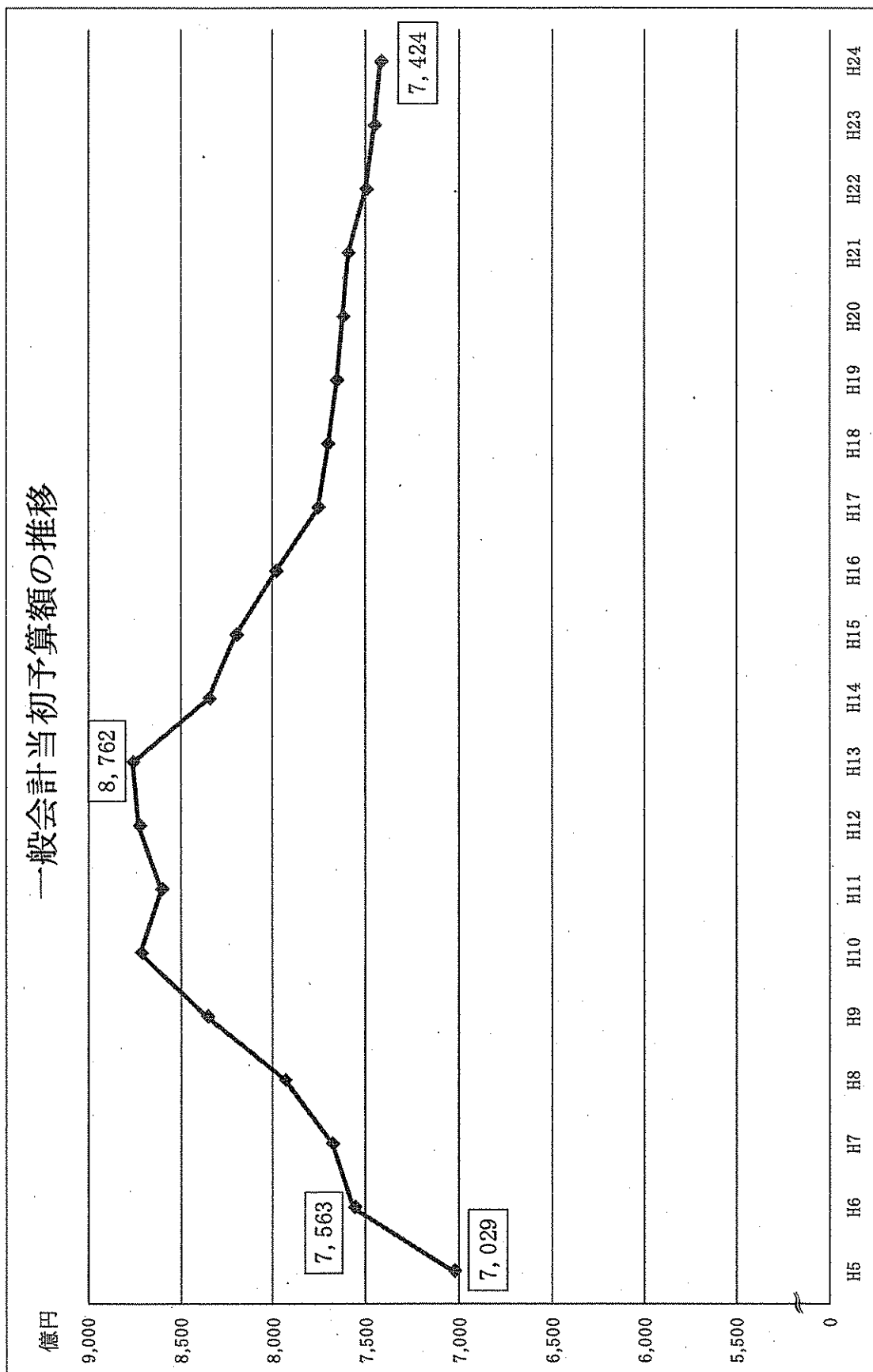
3 実質公債費比率の今後の見通し

本県は、平成21年度決算において実質公債費比率が18%を超え、「起債許可団体」となったが、アクションプランに基づき行財政改革を進めてきた結果、平成25年度には18%を下回り、「起債許可団体」から脱却できる見通しである。



※平成23年度以降は現時点の見込み

IV 行財政改革アクションプランの総仕上げ 参考資料

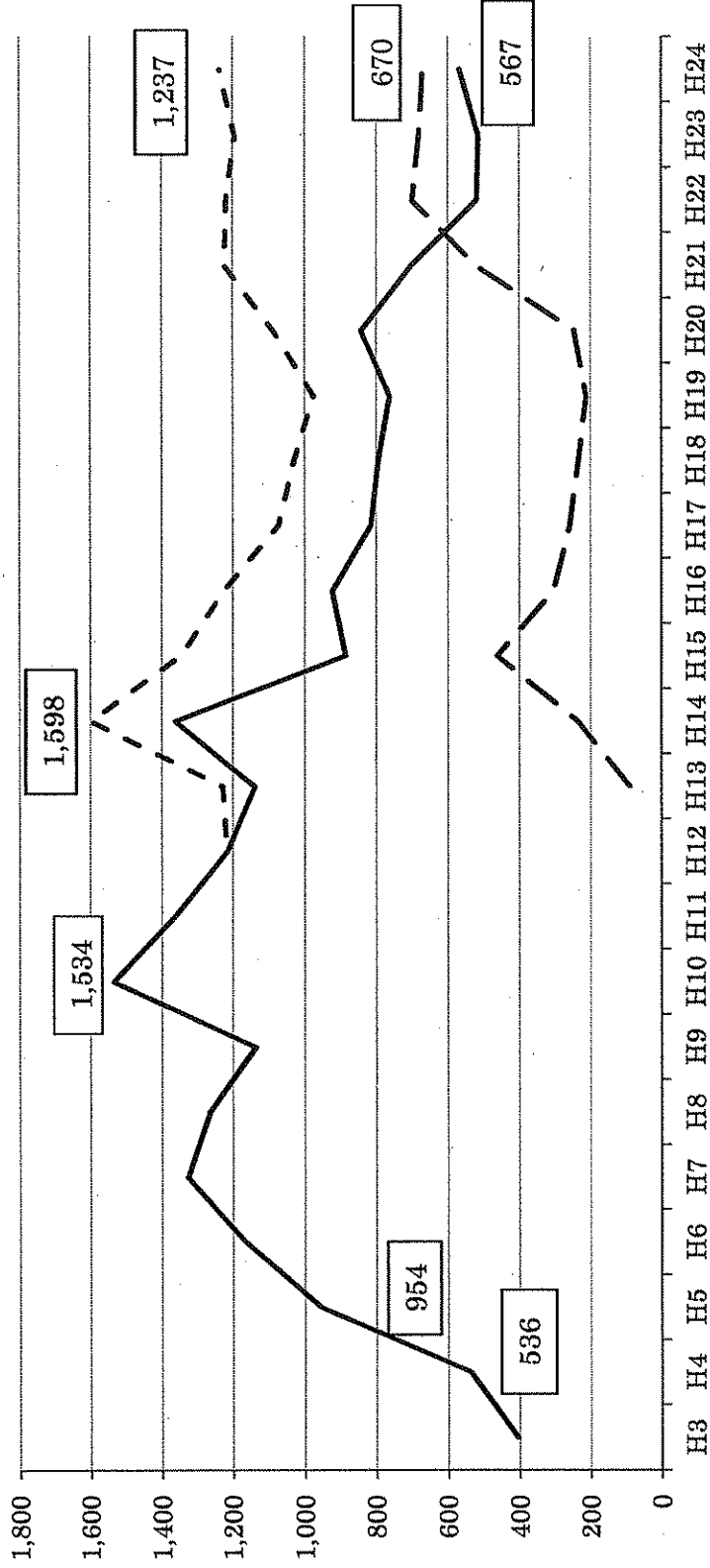


※平成17年度は6月補正後予算額

県債発行額の推移

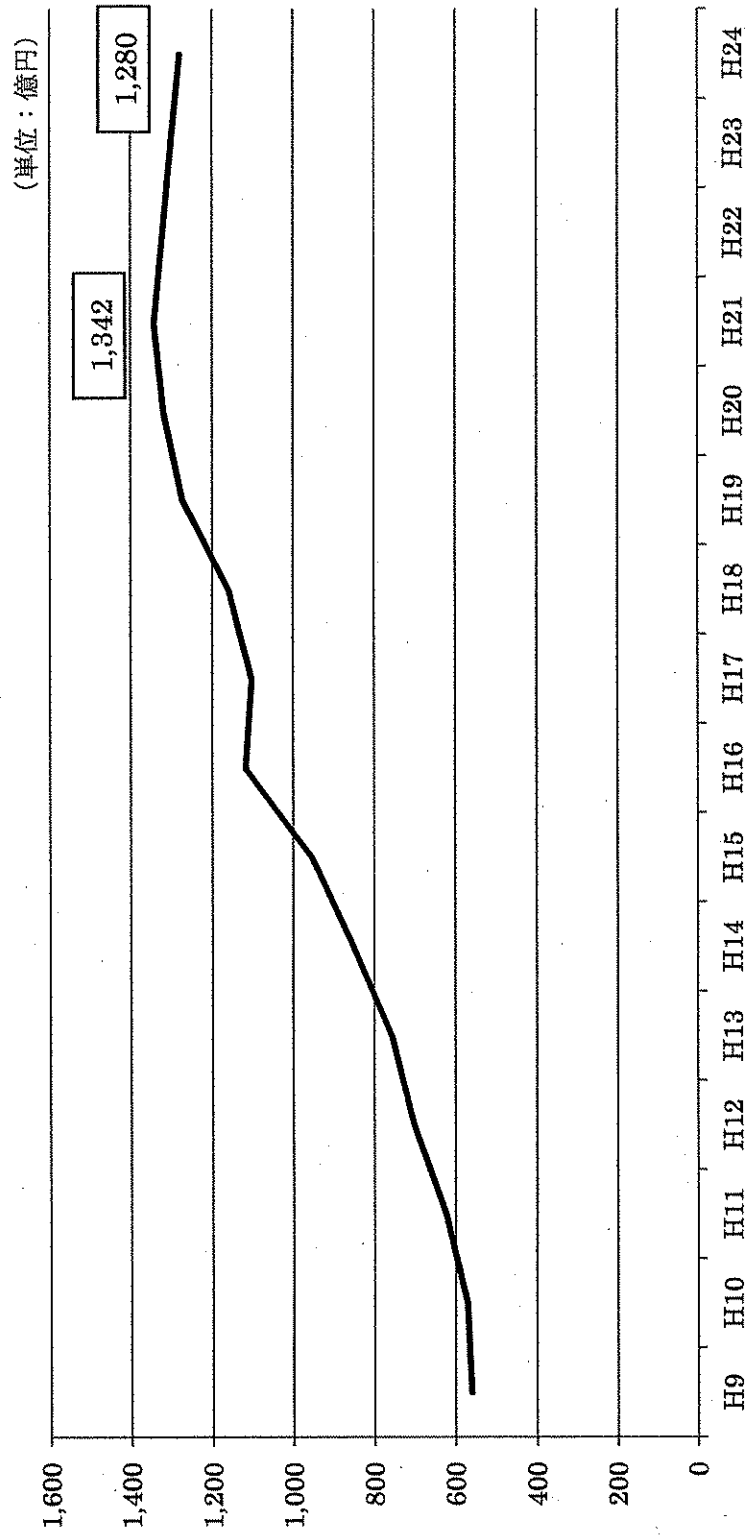
(単位：億円)

- - - 県債全体
 ——— 通常分
 - - - 臨財債



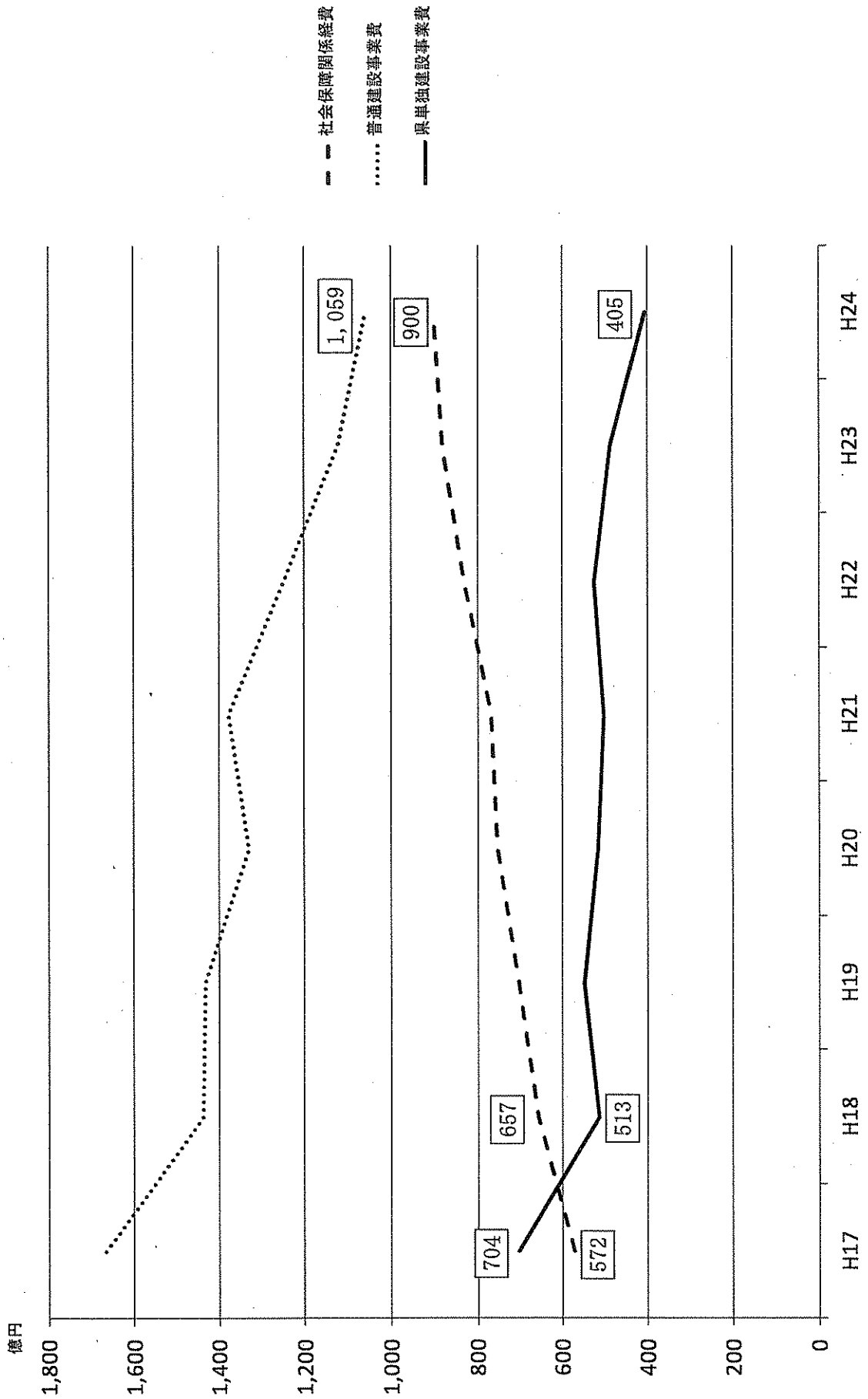
注：H22までは決算額。H23は3月補正後予算額。H24は当初予算額。

公債費の推移



注：H22までは決算額。H23は3月補正後予算額。H24は当初予算額。

社会保障関係経費と建設事業費の推移



注: 社会保障関係経費はすべて当初予算 建設事業費はH22以前は決算、H23は3月補正後、H24は当初予算

